



PLUS Group

Sustainability Report

2023

ユニークな発想で社会最適を。 繋げようサステナブルな未来へ。

「世の中にプラスになる会社」を目指し、1948年の創業以来、歩み続けてきたプラス。

それまでの商習慣や事業領域にこだわらない柔軟な発想で

ユニークなモノづくり・コトづくりに取り組んできました。

そして、流通や物流の業界においても着々と発展を続けてきました。

私たちプラスグループは、社会と共に生きる企業。

今、社会は、お客様は、何を求めているのか。

私たちはどのように新しい価値を創造し、お客様に満足をもたらすことができるか。

もっと新しく。もっとひたむきに。もっと正しく。

もっと自分らしく。もっとクリエイティブに。

一人ひとりの声に共感し、感性を研ぎ澄まし、

「ユニークネス」を追求することで、仕組みや社会の変革に挑戦していく。

私たちは『PLUSのココロ』を胸に刻み、

世界中の“ココロ”を揺さぶるアイデアで

人と社会と環境が調和する「社会最適」を実現し、

人々がより豊かに生きるサステナブルな未来を生み出していきます。

編集方針

2022年6月、プラスグループは、サステナビリティに対する姿勢、取り組み指針をさまざまなステークホルダーの皆様 に明確に
お示しするために、「サステナビリティ方針」「重点取り組みテーマ」「マテリアリティ」を策定しました。これを踏まえ、2023年度
においては、従来のCSR報告書をサステナビリティレポートへ再編し、マテリアリティ一つひとつの考え方や取り組みに焦点
を当てた構成へ変更しました。本レポートを通じて、ステークホルダーの皆様 に当社グループのサステナビリティ活動への
ご理解を深めていただくとともに、大切なコミュニケーションツールとして活用し、皆様との対話の充実に努めてまいります。

企業理念

PLUSのココロ

私たちの理念 Our Philosophy

新しい価値で、新しい満足を。

私たちのビジョン Our Vision

プラスグループは世界中の人々に
快適で楽しくスマートな
仕事空間と生活文化を実現する
商品・サービスを提供し
社会の発展に寄与します。

私たちの価値観 Our Values

ユニークネスの追求

- ・お客様重視
- ・生活者視点
- ・自由と個の尊重
- ・デザインへのこだわり
- ・挑戦と改革

私たちの行動指針 Our Action

今までにない、他者とは違う、
他のやり方でチャレンジする。

お客様のために、
あらゆる努力を惜しまない。

社会、家庭の中で暮らす一人として
自覚し仕事に取り組む。

仲間を大切にしながら、
自由な発想で取り組み、個性を発揮する。

常に、美しいもの、
心地よいものを追求し提供し続ける。

情熱を持って挑戦し、
仕組みや社会を変えてゆく。

INDEX

プラスグループの目指す姿	01
プラスグループの社会最適のあゆみ	03
トップメッセージ	05
プラスグループのサステナビリティ	07
サステナビリティマネジメント	09
特集 サステナビリティ座談会	11

重点取り組みテーマとマテリアリティ

働く人に満足を。》15~

よりよい働き方・いごこちのよい 環境づくりの追求・提案	17
多様性を活かす組織への変革	19
未来につながる人材の育成	20

社会に満足を。》21~

ユニークなデザイン・発想による 価値ある商品とサービスの創出	23
バリューチェーンの変革による 新しいビジネスモデルの創造	25
DXを活用した新しい個客体験の提供	26
商品の品質向上・安全性確保	27
商品に関する情報開示	29
地域社会とのパートナーシップの促進	30

地球環境に満足を。》33~

プラスグループ環境理念・環境方針	35
企業活動を通じた 気候変動問題への取り組み	36
資源の循環利用を促進する モノ・サービス・仕組みの開発	39
有害化学物質の把握・削減	42

強くしなやかな組織を築く。》43~

持続可能な調達の追求	45
災害に強いインフラの構築	46

コーポレート・ガバナンス／会社情報

コーポレート・ガバナンスの考え方	47
主な規程・方針、認証取得状況	49
会社概要	50
プラス ネットワーク	50

対象期間：2022年度(2022年1月1日～2022年12月31日) ※一部、この期間の前後の活動についても含まれています。

対象範囲：プラスグループ(連結子会社および関連会社)を報告対象としています。

参考ガイドライン：●国際標準化機構「社会的責任に関する手引き(ISO26000:2010)」
●環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
●GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

発行年月：2023年6月

次回発行予定：2024年6月

プラスグループの社会最適のあゆみ

プラスグループは、「お客様・パートナー企業・従業員・社会」の四者が

同時に満足することを目指す「四方良し」を経営方針に掲げ、大切にしています。

経済・社会・環境が調和する「社会最適」を目指す姿勢はSDGsの追求そのものであり、

これからもお客様満足の最大化を目指し、自由な発想で市場創出に取り組んでまいります。



1948
千代田文具株式会社を設立

1959
千代田文具株式会社からプラス株式会社に商号変更

1967
文京区音羽に本社ビルを建設し、千代田区神田より移転

1982
社員の服装を自由化

1984
パーソナル文具セット「チームデミ」発売、累計約650万個発売のメガヒットへ
(1985年「日経優秀製品・サービス賞 優秀賞」ほか多数受賞)

1991
産業複合施設「プラスランド」(群馬県前橋市)竣工、自社工場を持つ本格的なメーカーへ

1996
ベトナム・ドンナイ省に「ビエンホア工場」竣工

1997
アスクル株式会社を設立

2001
主力営業部門と有力卸が統合、ジョイントテックス株式会社を設立(のちにプラス株式会社と合併)

2006
本社を港区虎ノ門へ移転

2007
個人情報保護スタンプ「ケンボン」発売、初年度120万個発売のヒットへ
(2008年 日経優秀製品・サービス賞 優秀賞を受賞)
“ブランド強化元年”として商標をリニューアル

2015
プラスグループ企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」制定

2018
「DEAI(出会い)」をコンセプトに本社・虎ノ門オフィスを増床リニューアル

2022
プラスグループ サステナビリティ方針を制定(→P.07)
ファニチャーカンパニー 東京オフィスを渋谷区恵比寿に移転、「PLUS DESIGN CROSS」をオープン(→P.17,30)

社会最適を追求し、
拡がるプラスグループの
事業領域

ステーションナリー事業分野

生活をより豊かにし、仕事をより楽しくする製品で、世界一の文具メーカーグループを目指します。

- ステーションナリー事業
- ビジョン事業



ファニチャー事業分野

ワークスタイルが多様化する時代にオフィスはどうあるべきか。企業文化を発信するプラットフォームとして、オフィスを進化させ、お客様の経営をサポートします。

- オフィス事業
- ホスピタリティ事業
- EC事業



流通事業分野

時代に合ったモノ、サービス、知識を提供することで、法人のお客様の働く場のよりよい環境づくりや業務改善をサポート。文具事務用品の店頭活性化に向けた新たなサービスの提供にも取り組んでいます。

- (法人市場向け)ジョイントテックスカンパニー
- (個人市場向け)リテールサポート事業



物流・サービス事業分野

プラス ロジスティクスグループは、それぞれの特長を活かし、連携を図ることで、プラスグループのみならず、幅広い業種・業態のお客様に、最適な物流ソリューションと、さまざまなファシリティ・エンジニアリング領域のサービスを提供しています。



その他(コンサルティングなど)

- 株式会社教育環境研究所
学校、生涯学習施設、福祉施設等の「学びの場」の構想・計画から、教育方法や運営システムなどのソフト、建築・家具や機器などのハードまでトータルに提案します。
- 未来創造開発センター合同会社
ぺんてる株式会社とプラス株式会社の技術・ノウハウを活かし、新規事業領域の製品企画開発に取り組んでいます。



創業期

今泉商店と鈴木商店が合併して「千代田文具」を創業。両社長はそのまま代表取締役社長を務め、当時「二人の社長がいる珍しい会社」として話題になりました。1959年、ブランド名「プラス(PLUS)」を社名へ採用。「二つの商店が一緒になり相乗効果を発揮していく」「世の中にプラスになる会社になりたい」という想いが込められました。



創業時社屋(千代田区神田岩本町)



今泉進二郎



鈴木報平

成長期

1982年、当時は珍しかった社員の服装自由化を実施し、翌年には今泉嘉久(現会長)が40歳の若さで社長に就任。「自由闊達に発言する文化」が定着したうえ、働く空間を活性化させる発想力が幅広いオフィス事業の展開に繋がりました。その中で、製造卸売業から「ゼロからイチを生み出すメーカー」へと成長。産業複合施設「プラスランド」(→P.37)やベトナム工場を設立し、地域や環境と共生するモノづくりを推進していき



パーソナル文具セット「チームデミ」(1984年)発売

変革期

「お客様満足を最優先しつつ、自社の満足も追求する」。このビジネスモデルを「アスクルモデル」として1993年に開発・開始し、小売業界に新風を吹き込みました。2007年、創業より連綿と続いていた商標を刷新。ブルーを基調としたヴァイタリティ溢れるカラーは継承し、視認性が高くさりげない書体を用いることで、時代性を映すシンプルかつ新鮮な意匠としました。



1972年 “波”のシンボルマーク



1988年 PLUS の文字のみヘリメイク



2007年 ブランド強化元年としてリニューアル

拡大期

創業以来受け継がれてきた風土や理念を見つめ直し、新たに企業理念を制定。同時にビジョン・価値観・行動指針を『PLUSのココロ』として明文化しました。価値観の多様化やグローバル化が進む中、次代を見据え、お客様に「新しい価値で、新しい満足を」届け続けるグループへ——社員一人ひとりが理念を共にし、さらなる創造力・行動力・団結力を発揮してまいります。



「DEAI(出会い)」から「IDEA」が生まれるオフィス(本社・虎ノ門オフィス)



「サステナビリティ方針」は プラスグループが追求し続ける「社会最適」そのもの

2022年度、プラスグループは「サステナビリティ方針」を制定しました。その題目は、「ユニークな発想で社会最適を。繋げようサステナブルな未来へ。」とし、「今までにないユニークな発想で社会課題の解決に継続して取り組み、全ての人々に新しい価値で新しい満足を提供します。人と社会と共に成長し、環境と調和する社会最適の実現を目指して、持続可能な未来に貢献していきます（※一部抜粋）」と宣言しました。これは、昨今のSDGsの流れを受けて策定したものではなく、プラスグループが従前から推進してきたビジネスとその根底にある大切な考え方を、改めて方針として取りまとめ世の中に発信したものにほかなりません。

その考え方は「社会最適」というキーワードに集約されています。ビジネスの世界にはさまざまな「最適」の追求が存在します。生産部門内の最適化、仕入機能の最適化、営業業務の最適化——それぞれの組織単位での「最適」を求めることが、ビジネスの世界で勝ち残るためには必須の取り組みになることに疑いの余地はありません。しかしプラスグループでは、組織最適を十分とせず、社会全体にとっての最適を「社会最適」とし、この難易度の高い「最適」の追求こそが本来の企業のあるべき姿だと信じ、チャレンジし続けてきました。

例えば、自社都合ではなくユーザーにとっての利便性を考えたユニークな製品やサービスを開発することへのこだわり。製品

パッケージへの高コストだが環境負荷の低い素材の採用。仕入先や販売先と、創意工夫によって得られた利益（価値）をシェアする新しいビジネスモデルの開発。こうした取り組みを通じて、ユーザー、パートナー企業、社員、そして社会（地球）が常に「Win」の構図になるビジネスを生み出してまいりました。そして、まさしくこの「社会最適」の考え方はサステナビリティそのものであり、プラスグループにとって、サステナビリティの追求は新しい発想ではなく、今までも、そしてこの先も変わらず大切にしていくなすべき使命だと位置づけています。

3つの重点取り組みテーマと 14のマテリアリティを指針に

「サステナビリティ方針」に則り、プラスグループでは未来に向けて3つの重点取り組みテーマと14のマテリアリティ（重要課題）を特定しました。これによって、プラスグループの経営ビジョンを世の中に対してしっかりお伝えでき、また十分にご理解いただけるものと思っています。

3つの重点取り組みテーマとは、「1. 地球環境に満足を。」「2. 社会に満足を。」「3. 働く人に満足を。」です。それぞれに紐づくマテリアリティの考え方について簡単にご説明します。

1. 地球環境に満足を。

戦後の高度成長期を経て、私たち日本企業は「地球」というステージでたくさんのビジネスを展開させてもらいました。多くの

企業が目の前の経済的成長を最優先するあまり、環境負荷、有害物質の使用や廃棄、資源の有限性などの問題に目を向けてこなかったという背景もあるかもしれません。気候変動問題解決に向けた自社ビジネスの抜本的な改革、限りある資源の再利用を可能にするボーダーレスな仕組みづくりなど、洋の東西、企業規模、業態を問わず、今こそビジネス界は「地球」というステージに恩返しすべきです。地球に満足を返していくことこそ最優先すべきテーマだと捉え、プラスグループが追求するマテリアリティを設定しています。

2. 社会に満足を。

プラスグループは、オフィスから学校・家庭、子どもから大人まで、全ての人々にとって、より良い社会を構築できるよう企業活動を進めてまいります。ここでいう社会とは「市場」と捉えていただければと思います。つまり市場での取引に関与する、生産者、製造者、販売者、ユーザーといったバリューチェーン全体への満足を追求していくことが大切だと思っています。自社製品や仕入商品、サービスについての品質、安全性の確保は当然のこと、最終ユーザーやその販売者にとってユニークでデザイン性が高く、価値の高いものを製造し続けることを自分たちのマテリアリティとして意識し続けたいと考えています。

3. 働く人に満足を。

プラスグループでは、人が働く空間に新しい価値を生み出したいと考えてきました。「働く意義」「働き方」が見直される昨今、より楽しくてやりがいのある仕事、居心地の良いオフィス環境、多様性を受け入れる企業風土、成長を実感できる育成環境や制度を整備していくことが必要であろうと考えています。私たち自身がそれらを実践しながら、お客様のオフィス環境提案にその学びを活かし、さまざまな働く人に満足を提供することを目指しています。そして、今後、On（仕事）とOff（プライベート）の境界線がますます曖昧になっていく時代において、働く人のQuality of Life（生活品質）を向上させることこそが「働く人の満足」に繋がるマテリアリティであると考えています。

マテリアリティに沿って 「社会最適」を実践していく

今後プラスグループは、「サステナビリティ方針」の中で定義した14のマテリアリティを優先的に取り組むべき課題として捉え、戦略の中核に据え具体的なアクションに落とし込みながら実行してまいります。プラスグループでは2023年1月より3か年の中期経営計画がスタートしていますが、その中で語られている戦略は全て14のマテリアリティとリンクしたもので構成されています。この誌面で全てを語ることはできませんが、最も象徴的な取り組みと、その取り組みがプラスグループの目指す「社会最適」をどう実現していくのかについて触れたいと思います。

「地球環境に満足を。」に向けて

プラスグループは、気候変動問題への取り組み、具体的には脱プラスチックおよびCO₂排出量の削減が戦略の中核になると

考えています。文具、家具の製造におけるプラスチック素材の見直しはもちろんのこと、製品を販売するまでのサプライチェーンからラストワンマイルを担う配送に至るまでのCO₂排出量を算定し、3年間の削減目標を設定することから始め、細かく評価しながら一歩一歩良化していくことで、「社会最適」の実現に貢献してまいります。

「社会に満足を。」に向けて

プラスグループでは現在、「みんなのDX」という全社を視野に入れたデジタルトランスフォーメーションのプロジェクトが進行中です。そしてそのプロジェクトでも「社会最適」へ挑戦するプラスグループのDNAが脈々と引き継がれています。例えばこの取り組みでは、物流の最適化にもチャレンジしています。プラスグループの生産量、拠点、在庫量、販売量、需要予測などを全てDXで「見える化」することでムダやロスの無い物流の仕組みを作れるだろうと考えています。この仕組みが実現すると、生産者は季節に応じて最適なボリュームの生産が可能になり、モノの動きにもムダや重複が減り、販売者は在庫を圧縮できるようになります。そしてユーザーに対しても、欠品なく、個々にとって最適のタイミングや場所への配送が可能になる世界を描いています。今まで当たり前だと思っていたビジネスの常識を根本から覆す力を持つDXに注力し、社会全体に満足を与えたいと考えています。

「働く人に満足を。」に向けて

働く人への満足としては、居心地が良く安全で安心なオフィス環境の整備に取り組んでまいります。同時に、働く人、働き方、働く場所、働く時間の多様性を柔軟に受け入れることで、プラスグループで働く人々が心身健康で仕事ができ、公私共に充実した毎日を過ごしてもらうための風土や制度づくりに向けて、努力を続けます。加えて、各種研修プログラムの拡充はもちろんのこと、企業間人材交流（異動）、新規事業立ち上げ支援プログラムの継続運用など、未来に向けた人材の育成にも積極的に力を注いでいきたいと考えています。そして、自社における取り組みからの知見をお客様への提案にも活かし、事業活動を通じて多くの働く人々の満足創出に貢献してまいります。



プラスグループのサステナビリティ

『PLUSのココロ』からサステナビリティ経営へ

『PLUSのココロ』に定められた私たちの理念「新しい価値で、新しい満足を。」を具現化し、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献することが、プラスグループのサステナビリティであると考えています。

プラスグループのサステナビリティに対する姿勢、取り組み指針をステークホルダーの皆様に明確にするために、「サステナビリティ方針」「重点取り組みテーマ」「マテリアリティ」を策定しました。

プラスグループのサステナビリティに対する姿勢、取り組み指針

サステナビリティ方針

ユニークな発想で社会最適を。繋げようサステナブルな未来へ。

プラスグループは、今までにないユニークな発想で社会課題の解決に継続して取り組み、オフィスから学校・家庭、子どもから大人まで全ての人々に新しい価値で新しい満足を提供します。人と社会と共に成長し、環境と調和する社会最適の実現を目指して、持続可能な未来に貢献していきます。

ステークホルダー



お客様



お取引先様



社員



地域社会



次世代

重点取り組みテーマとマテリアリティ(重要課題)

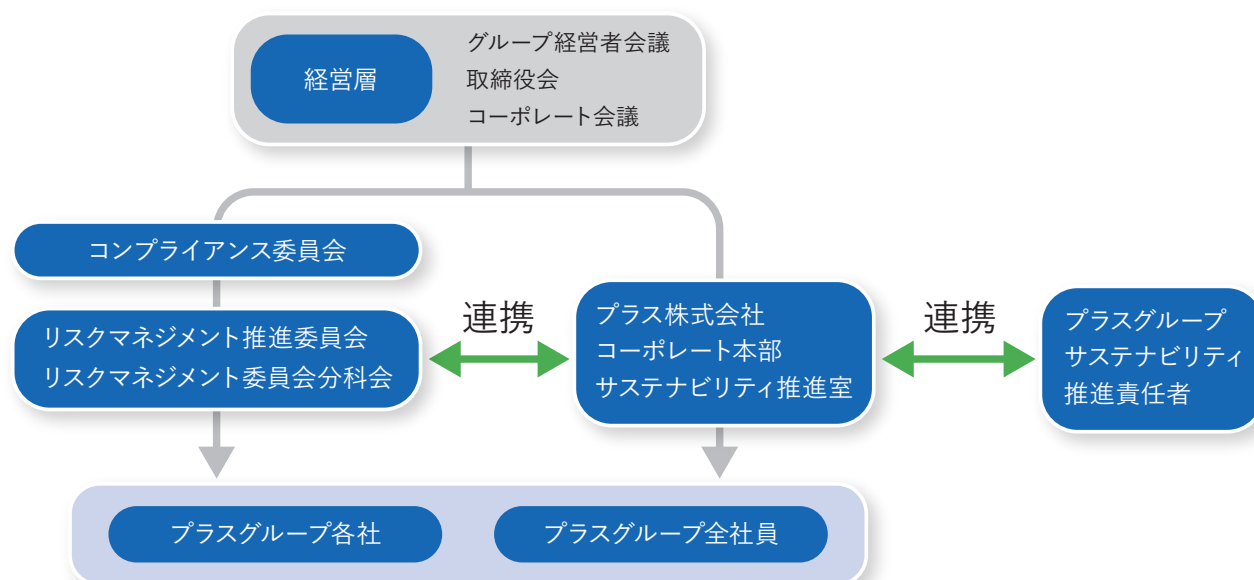
サステナビリティ方針に基づき、プラスグループが優先的に取り組むべき課題

重点取り組みテーマ	マテリアリティ	施策テーマ	関連するSDGs
働く人に満足を。	よりよい働き方・いごちのよい環境づくりの追求・提案	1. 新しい働き方・働きやすい環境づくりの提案 2. 働き方の改革を継続し、働きやすい制度と環境を整備 3. 労働安全衛生活動のさらなる充実と健康経営の推進	4 働きがいも 4 働きがいも 5 ジェンダー平等を 5 ジェンダー平等を 8 働きがいも 8 働きがいも 10 人や国の不平等を 10 人や国の不平等を
	多様性を活かす組織への変革	1. ダイバーシティ&インクルージョンの推進	
	未来につながる人材の育成	1. WANNA BEをはじめとする社員のキャリア支援制度の充実 2. 教育研修・人材交流制度の拡充	
社会に満足を。	ユニークなデザイン・発想による価値ある商品とサービスの創出	1. 顧客満足につながる環境商品・サービスの展開 2. 新たな働き方を支援する商品・サービスの開発 3. 新しい物流モデルの創造	
	バリューチェーンの変革による新しいビジネスモデルの創造	1. スマート事業によるモノ・サービスの最適な提供 2. 業態変革による調達・物流業務の最適化 3. 購買管理プラットフォームでのDX化加速	
	DXを活用した新しい顧客体験の提供	1. 次世代コアビジネス創造プログラムの推進 2. 座席管理システムSuwaryの活用提案	8 働きがいも 8 働きがいも 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	商品の品質向上・安全性確保	1. 品質基準の確立と製品安全性の確保 2. 高品質で安全性の高い物流サービスを構築 3. パートナー企業と歩む品質向上の取り組み	12 つくる責任 12 つくる責任 17 パートナリシップで目標を達成しよう 17 パートナリシップで目標を達成しよう
	商品に関する情報開示	1. 適切で誠実な情報開示 2. Webサイトにおける製品情報提供の高度化	
	地域社会とのパートナーシップの促進	1. パートナーとの協業による地域経済の活性化 2. 「教育支援」「文化・地域交流」による地域貢献活動の推進 3. 事業活動を通じた地域社会への貢献	
地球環境に満足を。	企業活動を通じた気候変動問題への取り組み	1. 温室効果ガス(GHG)排出量の算定と削減目標の設定 2. CO ₂ 排出量削減の取り組み	7 エネルギーをみんなに 7 エネルギーをみんなに 8 働きがいも 8 働きがいも
	資源の循環利用を促進するモノ・サービス・仕組みの開発	1. サーキュラーエコノミーに向けた取り組みの活性化 2. 中古オフィス家具の循環型トータルライフサイクルシステムの推進 3. 環境配慮商品の開発	12 つくる責任 12 つくる責任 13 気候変動に具体的な対策を 13 気候変動に具体的な対策を
	有害化学物質の把握・削減	1. 製品化学物質・有害物質管理の徹底 2. 製品を安全に使っていただくための情報提供	17 パートナリシップで目標を達成しよう 17 パートナリシップで目標を達成しよう
強くしなやかな組織を築く。			
持続可能な調達の追求		1. 天然木・国産木材の活用による環境への貢献 2. 調達基本方針・調達基準を社内外へ周知 3. サステナビリティ監査の実施	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 11 住み続けられるまちづくりを
災害に強いインフラの構築		1. 実効性の高いBCPの構築 2. 持続可能な調達・購買、地域の安心・安全への貢献	13 気候変動に具体的な対策を 13 気候変動に具体的な対策を 17 パートナリシップで目標を達成しよう 17 パートナリシップで目標を達成しよう

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ推進体制

プラスグループのサステナビリティ活動は、グループ経営者会議、取締役会、コーポレート会議のもと、プラス株式会社コーポレート本部サステナビリティ推進室とリスクマネジメント推進委員会が連携し、課題に取り組んでいます。海外拠点においては、コンプライアンス委員会やサステナビリティ推進室より、現地社員に対し、Web会議システムを用いて、コンプライアンスやサステナビリティ、SDGsに関するセミナーを実施し、基本的な考え方や方向性、今後の取り組み課題について、情報交換や共有をすることで、グループへの浸透を図っています。



サステナビリティ社内研修・社員教育の実施

プラスグループでは、サステナビリティに関する教育・研修を通じて、グループ全体へのサステナビリティ浸透に努めています。グループで働く仲間の一人ひとりが、ステークホルダーの皆様からの私たちに対する期待や求められている役割を理解し、サステナビリティ活動の担い手となって推進していくために、国際規格であるISO26000などを活用した独自の教材を作成。年1回、e-ラーニング形式による教育を実施しています。

2022年には、グループ各社でサステナビリティ活動を推し進めていくために、サステナビリティ推進責任者を選定しました。また、サステナビリティ施策を経営計画に展開することを目的に、管理職研修(基礎編・実践編)を実施しました。

全社員に向けての活動としては、Webグループ報『Creative Companies』内に「SUSニュース」のページを

設け、グループサステナビリティ活動に関する情報発信を行うとともに、「SUS magazine」を毎月発行することで、社内浸透に向けた教育コンテンツとしての役割も果たしています。



サステナビリティ推進責任者によるワークショップの様子

マテリアリティ特定と管理プロセス

網羅性・客観性・独自性を担保するために、以下の3つのステップでマテリアリティを特定しました。マテリアリティは、課題の重要性の変化や新規課題の出現などを踏まえ、3か年の中期経営計画に則って毎年検討・討議し、必要に応じて見直していきます。

STEP 1 社会課題の抽出

205項目の社会課題から検討をスタート

マテリアリティを議論するにあたり、まずは国際的なイニシアティブ、業界方針、ステークホルダーアンケートなどをもとに、サステナビリティに関わる 이슈(課題)を幅広く抽出。205項目に及ぶ 이슈をリストアップしました。さらに、中期経営計画、社員満足度調査、社内外に発信したトップメッセージ等の自社の情報を205項目の 이슈に加え、課題の抽出を行いました。

イシュー抽出にあたり参照した資料

- 参照したイニシアティブ: ISO26000、OECD多国籍企業ガイドライン、SDGsなど
- 参照した業界方針: 一般社団法人 全日本文具協会、一般社団法人 日本オフィス家具協会
- ステークホルダーアンケート: 顧客企業からのアンケート項目、社員エンゲージメント調査

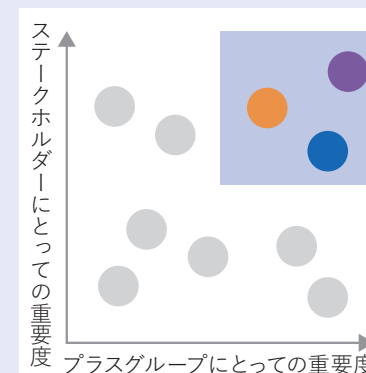


STEP 2 プラスグループとしての優先順位付け

プラスグループが貢献できる課題が何かを検討

4つの事業カンパニー、9つのグループ会社を横断したワーキンググループをつくり、複数回にわたるワークショップを開催。リストアップした 이슈の中からプラスグループの事業と特に関連性の高い項目をピックアップし、各 이슈を「攻め」(=自社のビジネスチャンスに繋がる 이슈)と「守り」(=自社のリスクに繋がり得る 이슈)に整理。それらを「プラスグループにとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」という2軸で定量的に評価し、重みづけしました。

さらに、各カンパニー・各社の事業戦略との関連度合いや将来的にありたい姿を踏まえて、「よりプラスグループらしく貢献できる 이슈は何か」「将来の成長に繋がる 이슈は何か」などを検討しながら、重要 이슈に関する議論を重ねました。



STEP 3 経営層の承認

マテリアリティを取締役会において承認

上記を通じて絞り込まれた重要 이슈(マテリアリティ)の候補を、会長、社長を含めた経営層がレビュー。経営層の意思を踏まえた最終案として取りまとめ、取締役会で承認を受けました。

プラスグループのこれからと サステナビリティ



写真
左から

コーポレート本部 サステナビリティ推進統括 **船山 隆由**
ファニチャーカンパニー 営業本部 **橋本 ひかる**
代表取締役社長 **今泉 忠久**

ステーションナリーカンパニー マーケティング本部 **原田 くるみ**
プラス ロジスティクス株式会社 物流オペレーション部 **鈴木 未歩**
ジョイントテックスカンパニー 東京B to Bソリューション営業部 **石沢 侑樹**

プラスグループでは、『PLUSのココロ』のもとで社会最適の考え方をより進化させ、サステナビリティを追求しています。その実現に向けて日々業務に取り組んでいる若手・中堅社員4名に、ステークホルダーに提供している価値や課題に感じていること、マテリアリティに対する想いなどを、今泉社長、船山サステナビリティ推進統括と共に語り合ってもらいました。

皆さんが日々、ステークホルダーに 提供している価値は？

船山 鈴木さんは、入社3年目にしてリーダーを務められています。日々の業務で大切にしていることはありますか？

鈴木 私が勤務している物流センターでは他の業界と同様に人手不足が深刻で、荷主様主導で自動化が進みつつありますが、やはりそこでも人の力やチームワークが必要になります。その中で、出荷作業のリーダーとして同じ現場のメンバーに長く働き続けてもらえるように、仕事以外でのコミュニケーションも積極的にとって、より働きやすい環境を作っていくことを大切にしています。

今泉 今、物流現場では「よりよい働き方・いごちのよい環境づくりの追求・提案」が特に求められていますね。働きやすい環境は品質にも直結するので、鈴木さんの課題認識は

非常に素晴らしいと思います。

鈴木 ありがとうございます。私が潤滑油になることで、品質についても日々向上させていきたいと考えています。

石沢 物流は、私たちがサービスを提供していくために「なくてはならないもの」です。それだけに大きなプレッシャーもあると思いますが、私たちジョイントテックスカンパニーでもいつもすぐ助けられています。

船山 石沢さんの業務では、どのような価値を提供できていると感じていますか？

石沢 私が携わっている介護業界の仕事は、責任が重い反面、労働負荷が高く、賃金が低いという課題があり、介護に関わるサービスを提供する企業として、それらの課題解決に貢献したいという想いを持っています。私は今、介護・福祉施設に携わる方々向けの通販サービス「スマート介護」の営業として国内最大規模のお客様を担当しています

“

マテリアリティを
行動に落とし込み、
プラスグループの
進化に貢献したい

石沢 侑樹



が、私たちのサービスで価値を提供するのはもちろん、お客様の知見や影響力との相乗効果によって介護業界全体の課題解決も実現していければと考えています。

今泉 介護施設の経営者や介護職、入居者の方々というのは、かつてのプラスグループでは接点の少ないユーザー様でしたが、お困りごとを一つ一つ解決しながらビジネスを拡大してきた結果、今では大切なお客様になっています。今後さらに信頼関係が強くなっていくことで、より多くの相談を受けて、さまざまなサービスや価値の提供に繋がっていき期待しています。原田さんは、特にどのようなステークホルダーへの価値提供を重視していますか？

原田 私はステーションナリーカンパニーで主にファイルの製品開発を担当しているので、エンドユーザーへの価値提供を最も重視していて、お客様をあとと驚かせたい、使って満足してほしい、何か気付きを与えたい、という想いで開発に取り組んでいます。また、開発では、時代の変化を踏まえて、あらゆるターゲットの「今」を知ることが大事だと思っています。今を知るためには「理解する心」「許容する心」を持って、求められているものを考えることが重要で、それは私一人の問題ではなく、同じチームの全員が同じ目線に立って考えなければ、新たな価値提供はできないんだと痛感することもあります。

今泉 現在の課題としては、どのようなことがありますか？

原田 開発過程でコストや仕様を詰めていくと、当初に想像していたお客様の姿や開発の目的を見失いがちになることがあるんですね。バイヤーさんに自分が熱意を持って開発した製品の良さやターゲットを伝えきれずに悔しい思いをすることもあります。



“

商品に対する熱意を
エンドユーザーまで
届けたい

原田 くるみ

今泉 文具業界では、エンドユーザーに製品が届くまでにバイヤー、小売店を介するのが一般的なもので、原田さんの製品に対する10の想いが、バイヤーで8になり、小売店で7になり、エンドユーザーには3しか届かないということもありますよね。ステーションナリーカンパニーだけの問題ではな

く、我々グループ全体の課題として売り場や最終消費者を見据えた開発を行い、実際に使用されるところまで届けなければいけないと感じています。私たちが製品に込めた熱意をエンドユーザーにすべて届けきることは大変で、難しいミッションですが、非常にやりがいある取り組みですね。原田さんがチャレンジしている姿を毎月の開発会議で見かけ、頑張っているなと感じています。

原田 開発者としてはスペックと利益を両立させたいので、自分の熱量や想いをしっかりと伝えたい。難しいですがモチベーションでもあるんです。同じゴールを目指す設計や品質、営業などのさまざまなメンバーと、これからも密にコミュニケーションしていきたいと思っています。

船山 橋本さんもエンドユーザーに近い場所で業務に取り組んでいます。どのような価値提供を心がけていますか？

“

マテリアリティは
グループ内の
交流にこそ
活かせるテーマ

橋本 ひかる



橋本 私はプロジェクトマネジャーとして、お客様のオフィスにまつわる課題を直接解決する立場にいます。お客様の課題はコミュニケーションの活性化やペーパーレス化など多岐にわたりますが、お客様はオフィスを変えることで会社を良くしたいと考え、オフィスに対する投資効果を期待されているので、そこに応えられるよう取り組んでいます。最近ではコロナ禍を経て、オフィスへの回帰の流れがある中で、オフィスの環境を改善して帰属意識を向上させたいというニーズが増えているため、実際に働く方々へのアンケート調査やヒアリングが重要になってきていると感じています。また、お客様側でも若手社員を含めたプロジェクトチームを作られるケースが増えていて、これまでは埋もれていたような意見やニーズを活かしたオフィスづくりに結びつくことがあります。こうした業務の中で感じるのは、「プラスグループがエンドユーザーに選ばれなければいけない」ということ。ブランドイメージはもちろん、デザインや機能などの細かな部分も重要になってきていると思います。

今泉 プロジェクトマネジャーとしての業務では、お客様以外にも多くの関係者とのコミュニケーションが必要ですね。

橋本 はい、社内ではデザイナー、現場の管理者、営業、社外ではお客様が入居するビルのオーナーや事業者、サプライヤーの方々など多くの関係者がいます。それぞれの立場を考えつつ、「お客様の代理人」であることを意識してコミュニケーションをとるようにしています。

船山 鈴木さんもコミュニケーションを大切にしているというお



皆さんのお話を聞いて 感じたことを教えてください

原田 入社3年目の鈴木さんがリーダーとしての責任感を持って、皆が働きやすい環境づくりに取り組んでいることにはとても刺激を受けました。今後、私も同じチームのメンバーが働きやすい環境づくりに取り組んで、もっと良い商品やサービスの開発に繋げていければと思います。また、他のカンパニーの活動やその社会的な意義についての話を聞いて、プラスグループの存在価値を強く感じましたし、皆さんがどのような視点で働いていて、それがどのマテリアリティに当てはまっているのかというテーマでは、私自身も話しながら発見があり、とても有意義な時間だったと思いました。

橋本 私もいろいろなカンパニーのメンバーのお話を聞いて、とても刺激を受けました。また、マテリアリティの特定にあたって多くのメンバーが関わっていたことも印象的でした。サステナビリティ推進はカンパニーやグループ会社の垣根なく、グループ横断的に取り組むための軸なんだなと腹落ちしました。マテリアリティを交流のテーマとして活用していけば一丸となって課題に取り組めるし、楽しんでアクションしていけるのではと感じました。

鈴木 今日はとても緊張していたのですが、普段なかなか関わる機会がない先輩方のお話を聞けて、すごく楽しかったです。お話から皆さんの仕事に対する情熱が伝わってきましたし、私も先輩方を見習って、もっと頑張れる、頑張りたいと思いました。

石沢 皆さんからさまざまなお話を聞けて本当に楽しかったですし、橋本さんのお話にあったように、マテリアリティのもとでグループの垣根なく幅広い年齢層、価値観のメンバーが一丸となって取り組むことが大事だと思いました。私もマテリアリティを自分の業務の中に落とし込んで考えて、行動に繋げていければと思います。そして、マテリアリティは、プラスグループやメンバーの成長に伴って継続的に進化していくものだと思うので、そうした成長や進化にも貢献していければと思っています。

船山 皆さんに活発にお話しただいて、サステナビリティやプラスグループのマテリアリティに対する理解が深まったのではないかと思いますし、私自身も皆さんから多くのことを学ばせていただきました。具体的には、原田さんと社長が話されていた「商品に込めた熱意をエンドユーザーまで届ける」というテーマは、マテリアリティで言えば「商品に関する情報開示」にあたります。私たちは「商品に関する情報開示」を“守り”(=自社のリスクに繋がり得る 이슈)として整理していたのですが、話を聞くうちに開発者の熱意を届ける仕組みを作ることは“攻め”(=自社のビジネスチャンスに繋がる 이슈)にあたると感じました。守りを突き詰めることが攻めになり、強みになる。そうした気づきが得られたのは大きな収穫でした。

サステナビリティ推進 では、すべての業務を 自分ごと化して 考えることが大切

今泉 忠久

今泉 新たに特定した14のマテリアリティは、プラスグループの事業内容を棚卸しして抽象化したもので、今後はマテリアリティを自分の業務に当てはめて考えるのはもちろん、プラスグループの一員として「自分に何ができるのか」を具体化していくことが重要になります。例えば、ジョイントテックスが強化している災害への取り組みに対して、ステーションナリーとして、ファニチャーとしてどう絡んでいけるのかを考える。ステーションナリーであれば、文具の枠にとらわれず、災害時に役立つツールを提案するのも良いかもしれません。自分の業務に関係あるかないかではなく、プラスグループとしての業務と捉えて自分ごと化していくことが大切です。マテリアリティは、業務を自分ごと化する際の拠り所にもなるので、ぜひグループ一丸となってマテリアリティへの取り組みを進めていきましょう。



“マテリアリティが違和感なく 受け入れられて、 『PLUSのココロ』の 浸透を実感した

船山 隆由

輩方がディスカッションを重ねて、数百のテーマから絞り込んでいきました。それを若いメンバーが見て、「違和感がない」と言ってもらえるのは本当にうれしいことですし、『PLUSのココロ』が浸透しているのだと思います。

今泉 石沢さんが所属しているジョイントテックスカンパニーは、2022年10月に物流拠点の「ジョイントテックス東北センター」のある宮城県岩沼市と「災害時等における物資供給に関する協定」を締結しました。それ以外にも多くの地域と防災協定を結んでいて、地域社会の防災にも幅広く貢献していますよね。

橋本 岩沼市との協定については、今あるものを少し違った視点で活用すれば地域に役立つ活動になることに驚きました。私もすべてのマテリアリティに納得感があったのですが、岩沼市のお話を聞いてマテリアリティへのアプローチという点で道が開けたような感触がありました。

原田 私も石沢さん、橋本さんと同じで、14項目すべてに納得できました。これまでサステナビリティと言われると、CO2削減や食品ロスの解消などしか思い浮かばなかったのですが、マテリアリティとして挙げられた項目を見て、自分の業務もサステナビリティに深く関わっているという気づきがありました。例えば、中高生の企業訪問の際に、学生の皆さんが実際に日常で使用されている文具製品についてヒアリングをしているのですが、そこで「何か質問はありますか?」と聞くと、「なぜ今の仕事を選んだのですか?」「働いていて楽しいことは何ですか?」というような質問がどんどん出てくるんですね。

今泉 学生の皆さんは驚くほど視野が広くて、ハッとさせられるような質問もありますよね。

原田 はい、学生の皆さんにとっても良い経験になり、私たちとしても「この子たちの期待に応える商品を開発したい」と心から思います。この好循環こそ、マテリアリティ「地域社会とのパートナーシップの促進」そのものですね。

船山 企業訪問をしていただいた学校や学生さんからお礼状が届くこともあって、先日届いたお手紙には、「皆さんの仕事の話を聞いて製品開発に興味を持ち、開発職として就職しました」と書かれていました。原田さんたちの企業訪問での取り組みが、一人の学生の道しるべになったというのはすごいことだと思いますし、「未来につながる人材の育成」にもなっている。こういうことを広く知ってもらえると、プラスグループの社員の皆さんも、よりやりがいを感じられるのではないかと思います。

話でしたが、何か課題に感じていることはありますか?

鈴木 社員によってコミュニケーションの質や量に差があるなど感じたら、私が間に入って意見を伝え、より風通しの良い環境になるよう努めています。物流現場では無線連絡を使用するので「声のつながり」はとても大切なんです。

石沢 グループ内のコミュニケーションについては、本社でもさまざまな会を作ったり、新しく入社した人がいれば会合を開いたり、以前からコミュニケーションの活性化に取り組んでいますよね。

橋本 キッチンに立ち話ができるようなカウンターがあったり、バックヤードのロッカーでにぎやかに話していたり、インフォーマルなコミュニケーションが多いオフィスだと感じています。最近も組織変更に伴って合流した新たなメンバー同士の親交を深める取り組みが進んでいて、これからもボトムアップの取り組みでどんどんコミュニケーションが活発になっていくと思います。

今泉 カンパニー制を採用したことで、スピード感を持った経営が可能となり、ボトムアップの動きも生まれやすくなっていますよね。実際に、社内の課題を解決するために社員主導でさまざまなプロジェクトが生まれていて、『PLUSのココロ』が根付いてきていると実感しています。



“より働きやすい 環境づくりに 取り組み続けたい

鈴木 未歩

プラスグループの14のマテリアリティを見て どのように感じますか?

鈴木 私は正直なところ、この座談会のお話をいただくまでサステナビリティについての知識がなく、「何を話したら良いんだろう?」と思っていました。でも、マテリアリティとして挙げられている項目を見て、「こんな自分でも普段から取り組めているんだ!」と気付きましたし、「もっとこれを意識して仕事ができるんじゃないかな」と思って、明日、仕事に行くのが楽しみになりました。

今泉 それは素晴らしい。うれしいですね。

石沢 私も「あらためて作った」という感じがなかったんです。担当している業務自体がマテリアリティへの取り組みにあたりますし、地域活性につながる取り組みにも関わってきたので、設定されたマテリアリティを初めて見た時から違和感なく、自然と受け入れられました。

船山 マテリアリティの特定においては、全23名の皆さんの先

働く人に満足を。

誰もが楽しく、ワクワクする
職場環境でなければ、いきいきと働き、
サステナブルな未来に向けた
取り組みをすることができません。
多様な人が、多様な働き方で、
いきいきと輝ける環境の在り方を創造し、
働く人にやりがいと満足をお届けします。

マテリアリティ

よりよい働き方・いごちのよい
環境づくりの追求・提案 **P.17**

多様性を活かす組織への変革 **P.19**

未来につながる人材の育成 **P.20**

関連するSDGs



» Satisfaction for Workers

“

一人ひとりが考える「働く人に満足を。」

FOCUS | プラス株式会社
コーポレート本部 総務担当



よりよい働き方・いごちのよい
環境づくりの追求・提案

「いごちのよい環境づくりの追求・提案」については、お客様
へ提案する前に、まずは私たち自らが実践することが大切だと思

います。働き方がより多様化してきている中、未来の働き方をイメー
ジしたうえで試行錯誤を繰り返し、その体験した結果を成功・失
敗を含めて、お客様への提案に活かしていきたいと考えていま
す。オフィスの改装等には非常に大きなコストや時間がかかりま
すが、積極的に「いごちのよい環境」づくりにチャレンジしてい
きたいと思っています。



働く人に満足。

よりよい働き方・いごこちのよい環境づくりの追求・提案

社員一人ひとりがいきいきと働き、健康的にやりがいを感じられる働き方といごこちの良い環境づくりを目指します。また社内だけでなくとどまらず、蓄積されたノウハウをお客様の働き方改革やオフィスづくりに向けて提案していきます。

1 新しい働き方・働きやすい環境づくりの提案

「引」力のあるオフィス」を体現する「PLUS DESIGN CROSS」

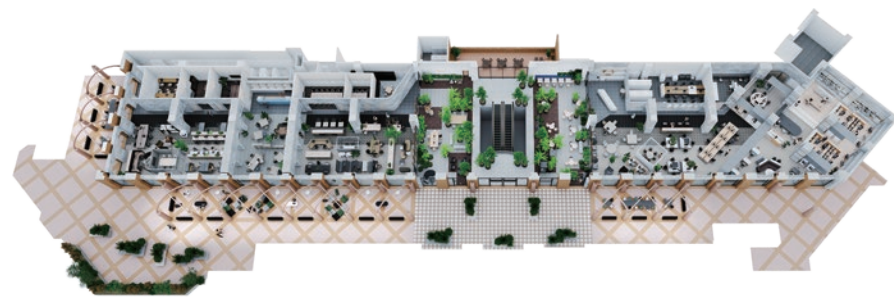
近年、オフィスの在り方やワークスタイルは大きな変化を遂げ、企業では働き方の多様化、分散化が進みました。また一方で、SDGsやESGに代表されるように、企業が在りたい姿と社会への提供価値を表明することそのものが企業価値として評価されるようになりました。

プラスグループは、これからのオフィスとは、その企業らしさが凝縮された場所であると考え、「オフィスに“引”力」を」というコンセプトのもと、社内外の人々が集い、出会うプラットフォームとして「引」力のあるオフィス」を提案しています。オフィスに引力を生むためには、“一人ひとりの作業性を高める、いごこちのよさ”を表す「Comfort」、「互いに理解・刺激し合える、人との繋がり」を表す「Connect」、そして“その企業らしさ”としての「Culture」が醸成されることが重要であると考えます。その考えを体現したのが、2022年12月、プラス株式会社 ファニチャーカンパニーの新たな拠点として恵比寿ガーデンプレイスにオープンした「PLUS DESIGN CROSS」です。

オフィス内は、さまざまなワークシーンに対応する設えをセッティングした「NORTH WING」とオフィスならではの共創スペースを多く取り込んだ「SOUTH WING」が左右に広がっており、中央には木々を配置して森をイメージした「SALON」を設け、人が行き交いやすく自然と社員同士の共創機会を生み出すレイアウトになっています。また、オフィスの外は開放的なテラススペースとなっており、ひとつのオフィスの中で、仕事からリフレッシュまであらゆる過ごし方ができるフレキシブルな空間を実現しています。「PLUS DESIGN CROSS」を通じて、新しい働き方・働きやすい環境づくりをお客様に提案していきます。

PLUS DESIGN CROSS全体図

サテライトオフィスや在宅勤務との併用により出勤率50%を前提に席数を減らし、多様なソロスペースやミーティングスペースを拡充しました。どんな仲間とどう過ごしたいかで自席を選ぶ、「ピアレンス」のコンセプトを踏襲したオフィスレイアウト、家具を採用しており、ハイブリッドワークにおける新しいフリーアドレスを実現しています。



「NORTH WING」と「SOUTH WING」の中央に位置する共創空間「SALON」(→P.30)



「SOUTH WING」のワークスペース

2 働き方の改革を継続し、働きやすい制度と環境を整備

在宅勤務制度の導入・有給休暇取得の促進

プラス株式会社では、2018年に育児や介護、私傷病の治療を支援するために導入した在宅勤務制度を、2020年には在宅勤務可能な全社員に範囲を拡充した在宅勤務制度へ改訂しました。オフィスワークと在宅勤務を組み合わせたハイブリッドワークを推進しており、週2日は自宅もしくは首都圏郊外にあるサテライトオフィスで仕事をすることができます。また、社員の

Quality of Life(QOL)を高めるために、有給休暇取得の促進にも取り組んでおり、時間単位での有給休暇の付与や、定期的な部署内での呼びかけなどを実施しています。

※ 神奈川県横浜市、埼玉県所沢市、千葉県松戸市、千葉県船橋市の4か所にサテライトオフィスを設立しています(2023年5月現在)。

社員エンゲージメント調査の実施

プラス株式会社では、年に1回正社員・契約社員・パートタイマーを対象とした「社員エンゲージメント調査」を実施しています。組織や業務内容、労働条件など、職務環境全般にわたる調査を通じて、自社の強みや課題を抽出・分析し、今後の施策・改善に繋げていくことを目的として行っているものであり、2022年

度の調査は、過去3年間のアンケート回答結果から抽出した組織の課題に絞った内容としました。

集計した結果は社内で公表し、今後改善に注力すべき優先課題を社員と共有しています。

3 労働安全衛生活動のさらなる充実と健康経営の推進

「健康経営優良法人認定」の取得

オフィスコム株式会社、NSK株式会社は、経済産業省と日本健康会議^{※1}が共催する「健康経営優良法人^{※2}(中小企業法人部門)」に3年連続で認定されており、中でもNSK株式会社は優良な上位500法人に対して与えられる「ブライツ500」に認定されました。今後は、プラス株式会社も「健康経営優良法人認定(大規模法人部門)」の取得を目指して、プラスグループ全体で社員の健康管理を支援し、健全な職場環境の構築に取り組んでいきます。

※1 少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面的な支援のもと実効的な活動を行うために組織された活動体。
※2 地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。



介護休職制度・介護短時間勤務制度

プラスグループでは、介護を必要とする家族を有する社員のために、介護休職制度や、介護と仕事の両立を支援する介護短時間勤務制度を設けています。プラス株式会社の介護休職制

度では最長1年間、介護短時間勤務制度では最長3年間、制度の利用が認められています。

メンタルヘルスへの取り組み

プラスグループは、マネジメント職を中心とした研修を通じてメンタルヘルスの基礎知識の普及に努め、一緒に働く仲間の心の健康管理を重視しています。

プラス株式会社では、社外にカウンセラーを配置しており、社員本人や職場から寄せられるさまざまな相談に適切に対応する体制を構築しています。万が一休職に至った場合には、産業医をはじめとする専門家・人事部門が連携し、復帰・復職のため

の段階的な支援策を立案し、本人および家族との連絡を密にしながら実行するなど、きめ細かく対応しています。また、年1回全社員に「ストレスチェック」を受けてもらい、今の自分のメンタル状態を客観的な指標で確認できる機会を設けています。加えて、病気やケガにより働けなくなった社員の家族の経済的な負担に配慮して、「団体長期障害所得補償保険(GLTD)」に加入するなど、福利厚生制度の充実を図っています。

働く人に満足を。

多様性を活かす 組織への変革

多様性を「尊重」した組織から、さらに多様性を「活かす」組織づくりによって、ダイバーシティ&インクルージョンの実現を目指します。性別、年齢、地域や国籍、宗教などで差別やハラスメントが起こらず、人権が守られ、互いに理解・受容しあえる組織へと変革します。



1 ダイバーシティ&インクルージョンの推進

多様性と個性を尊重するプラスグループのDNAを結集し、社会に貢献する新たな価値を生み出していきます。



プラス株式会社
コーポレート本部
人事統括部 室長
白井 由紀

異なる個性と個性を“プラス”し、新しい価値を生み出していくこと。これはプラス株式会社が創業時より大切に

てきているDNAです。社会やお客様の多様なニーズに対応し、当社が持続的に成長していくために、多様な属性、キャリア志向、ON/OFFプライオリティ(価値観)をもつ個々人が個性や能力を発揮・活躍できる環境や、それらを公平に評価する仕組みの整備に努めてきました。

今後、プラスグループを取り巻く環境が絶えず変化していく中で新しい価値を創造していくには、より一層、個々人の能力を最大化し、充分に発揮していく必要があります。また、将来の事業展開を見据えた積極的なM&Aにより、近年、多くの仲間を当社へ迎えています。プラスグループ各企業のDNAや強みを活かし、社会に貢献していくため、ダイバーシティ&インクルージョンの推進を経営戦略における優先事項のひとつと位置付け、多様性を尊重し、個々人の能力を存分に発揮できる組織を目指します。

ダイバーシティ&インクルージョンに関する教育、啓発

プラス株式会社では、ダイバーシティ&インクルージョンのさらなる理解促進と意識醸成に向けて、e-ラーニングによる講習を開講しています。

2022年度は8月と12月の2回、実施しました。1回目は「ダイバーシティ&インクルージョンの概念と重要性」について理解

を促し、意識や行動を変える気づきを与え、2回目は「多様性を活かした組織を実現するために、具体的にどのようなことに配慮しなければいけないのか」を考えてもらうことを目的に行いました。今後も、理解促進に向けた活動を継続的に展開していきます。

ワーク・ライフ・バランスの実現

プラス株式会社では、社員一人ひとりが能力を最大限発揮し、長く活躍できる環境づくりを進めています。

具体的には、仕事と育児・介護との両立が必要な社員に対する育児・介護休職・休暇・短時間勤務制度を整備するほか、フ

レックスタイム制度や時間単位有給休暇制度、在宅勤務制度など柔軟に働くことのできる勤務制度を導入しています。

仕事と生活を両立しながら、すべての社員が能力を発揮できる職場環境づくりに努めていきます。

未来につながる 人材の育成

社員一人ひとりがいきいきと働き、能力を最大限に発揮することができる職場の実現を目指し、人事制度や教育制度を充実させ、適切な教育や指導の機会が得られる環境を作っていきます。



1 WANNA BEをはじめとする社員のキャリア支援制度の充実

プラス株式会社は、2010年より、社員の学びの支援プログラム「WANNA BE(ワナビー)」を開始しました。ここには「グローバルで存在感のある企業へと大きく成長していきたい」という当社の願いと、「仕事を通じて自己を成長させ、人生そのものを楽しみたい」という社員の想いが込められており、「こうありたい!(WANNA BE)」という社員の成長意欲を会社が学習面で支援するプログラムです。

外部機関と提携し、社員が気軽に受講できるよう費用面でサポート。グローバル展開の加速を背景に、英語・中国語の会話力、ロジカルシンキングやファシリテーションなどコミュニケーション

力の向上を図る講座に加え、経営視点を学ぶためのMBA科目、キャリアカウンセリング、メンタルヘルス、ファイナンシャルプランといった専門資格の取得支援講座、またデータやIT活用に必要な統計学、機械学習、ウェブ開発等を学ぶ動画学習講座など、多彩な講座を提供しています。さらに2015年からは、社員が希望する社外プログラムの受講を会社が支援する「MY Program」もスタート。2022年は70名の社員がWANNA BEを利用[※]しました。今後も「こうありたい!(WANNA BE)」という願いを応援する学びのプログラムを充実させていきます。

※ MY Programの利用者を含む。

2 教育研修・人材交流制度の拡充

プラスグループは、人材こそが最大の強みであると考えています。スキルの向上や自発的な成長によって能力を最大限に発揮できる環境づくりに加え、社員にとって魅力的な会社であり続けるため、プラス株式会社では各人のキャリアプランやライ

フステージに応じて柔軟に活躍の場を選択できる制度を設けています。社員の「人生の質」を高めつつ、共に成長していく組織を意識しながら、対話を通じて制度の拡充に努めています。

主な教育・人材交流制度	対象	制度の内容
公募制度	全社員	新規事業や人員を要するカンパニーが公募し、社員が応募できる制度。
FA制度	全社員	「自ら手を挙げる機会を作り出そう」という発想のもと、年に1度「立候補(FA宣言)」し、カンパニーがスカウトする制度。
階層・段階別研修	新入社員(～2年目)	グループの理念や歴史・諸制度・ビジネスモデルなどの理解と、ビジネスマナー・プレゼンテーション・ITなどの基本スキルや、サステナビリティ・コンプライアンス・情報セキュリティなど社会人としての基礎知識を習得。翌年にはフォローアップ研修を実施し、仕事の振り返りや自身の目指す姿を再確認する。
	管理職	管理職の役割と使命を理解し、周囲を動かしていくための基本エンジン(特に考える力)を鍛え、部下の目標を明確にし、具体的な行動へ導くためのノウハウを習得。
社員教育プログラム「WANNA BE(ワナビー)」	全社員	語学力やコミュニケーション力、MBA科目、専門資格、実務スキルなど多彩な教育プログラムの受講費用を会社が補助するキャリア支援制度。
e-ラーニング	全社員	社員の意識向上と、さまざまな分野における基礎知識の定着・向上を図ることを目的とした、e-ラーニング形式による教育。2022年度は多様性を活かした組織を実現するための「ダイバーシティ&インクルージョンについて」や「サステナビリティセミナー」「ITセキュリティセミナー」「プライバシーセミナー」などを実施。
退職者再雇用制度	退職した社員	育児、介護、配偶者の転勤等やむを得ない事情や、転職、進学等キャリアアップを目指して退職した社員対象の再雇用制度。過去の経験や退職後に培われた新しい視点・スキル・人脈・経験を活かし、再びプラス株式会社に活躍していただくもの。

プラスグループの目指す姿

働く人に満足を。

社会に満足を。

地球環境に満足を。

強くしなやかな組織を築く。

コーポレート・ガバナンス／会社情報

社会 に満足を。

これまでにないやり方で今を見直し、
これまでより、もっと便利でもっと快適な、
そして環境にもやさしい製品・サービスと
仕組みを創造し、日々の暮らしに豊かさを、
社会を構成する皆様に安心と安全、
感動と満足をお届けします。

» Satisfaction for Society



マテリアリティ

ユニークなデザイン・発想による
価値ある商品とサービスの創出 **P.23**

バリューチェーンの変革による
新しいビジネスモデルの創造 **P.25**

DXを活用した新しい個客体験の提供 **P.26**

商品の品質向上・安全性確保 **P.27**

商品に関する情報開示 **P.29**

地域社会とのパートナーシップの促進 **P.30**

関連するSDGs



一人ひとりが考える「社会に満足を。」

FOCUS | ビズネット株式会社
経営管理担当



バリューチェーンの変革による 新しいビジネスモデルの創造

ビズネット株式会社がお客様に提供する調達プラットフォームサービスは、購買業務に関わる多くの手作業や課題をデジタル化で解決し、お客様・サプライヤー様の購買業務のDX化に貢献しています。お客様の働き方をポジティブに変革するため、SDGsやサステナビリティへの意識醸成にますます注力していきます。

FOCUS | ファニチャーカンパニー
WEBマーケティング担当



地域社会との パートナーシップの促進

私のオフィスがある恵比寿ガーデンプレイスは、さまざまな人の想いが詰まった“街”です。恵比寿の文化形成の一端を担い、地域の皆様に愛される企業を目指します。これから始まる恵比寿との関係を、Webを通じて多くの人に伝えていながら、さまざまなかたちで貢献していきたいと思っています。

社会に満足。

ユニークなデザイン・発想による 価値ある商品とサービスの創出

新しい価値を創造するために、一人ひとりが「挑戦と改革」の意識を持って「ユニークネス」を追求していきます。常に生活者の視点に立ち、ユニークな発想で美しく心地よい商品やサービスをデザインし、お客様に新たな利便性・安全性や楽しさなどの価値を提供します。



1 顧客満足に繋がる環境商品・サービスの展開

プラスグループは企業理念である「新しい価値で、新しい満足を。」を具現化し、日々の事業活動を通じて社会課題の解決に貢献していくことが使命だと考えています。私たちが大切にしていることは、お客様の満足です。何よりもお客様を重視し、常に「生活者視点」に立って物事を考え、ものづくりを行っています。さらに、商品・サービスの在り方を合理的かつシンプルに再構築する「社会最適」を追求し続けることで、原材料の調達から製造、販売、使用、廃棄、回収・リサイクルに至るあらゆるプロセス

で環境に順応したもののづくり・サービス開発を実現。お客様にも循環型社会の構築に参画いただくことで、社会全体での価値創出を推進しています。

また、私たちは、「自由と個を尊重」し、全社員が「デザインへのこだわり」を持つことで、プラスグループ全体で豊かな創造力を生み出しています。これからも新しい価値を創造するために、一人ひとりが「挑戦と改革」の意識をもって「ユニークネス」を追求していきます。

「COE365(コエサンロクゴ)」で 環境配慮とユーザーの共感獲得へ。



プラス株式会社
ステーションナリーカンパニー
マーケティング本部 本部長
竹内 淳子



「COE365」シリーズ
紙ケース入り修正テープ「ホワイパー」

プラスチック製品を多く扱っている文具メーカーとして、環境配慮型の製品開発は大きなテーマです。文具の主な購買

層であるZ世代はSDGsへの関心が高いことに着目し、「Z世代とSDGsを繋ぐエコ文具」として新ブランド「COE365」を立ち上げました。Z世代に流行している「エモい(エモーショナル)」という言葉に注目し、「エモい」イラストと、省プラスチック・再生プラスチックによる「エコロジー」仕様を掛け合わせた「エモロジー」というコンセプトのもと、ユーザーが「好きなもので環境に貢献する」ことを目指して製品開発を進めました。包材を樹脂から紙箱に変更し、再生材を使うほか、プラスチックを40%削減した新機構の「紙ケース入り修正テープ」も販売開始(→P41)。ぺんてる株式会社や日本ノート株式会社の製品もラインナップして、毎日使う文具を統一感のある世界観で展開しました。主力チェーン店舗で大々的に売場展開され、売上も好調です。

ブランドサイトでは、商品イラストと関連付けた物語コンテンツなどユーザーが“体験”できるコンテンツを掲載。ピーク時には1日4,000件のアクセスを獲得しました。「お小遣いで初めて買ったものが文房具」という中高生も多いはず。「手のひらからeco」というスローガンに共感いただき、身近な「eco」を意識してもらうことを目指しています。

2 新たな働き方を支援する商品・サービスの開発

オフィス空間の提案は、その企業の事業内容はもちろん、業務の流れ、人の動きといった実務だけでなく、企業ポリシーや社風、対外イメージやブランディングといった企業の姿、フィロソフィーの部分まで理解し、お客様の想う「姿」をオフィスという「カタチ」にするという壮大なプロジェクトです。

プラスグループは、お客様のことを深く理解し、お客様の期

待を超える満足はどこにあるのかを常に考え、それを具現化するオフィス空間を提案します。その企業が発信するメッセージに共鳴し、社内外の人々が集い、出会うプラットフォームとして「引力のあるオフィス」を提案するため、オフィス空間の既成概念にとらわれない自由な発想と感性を大切にしています。

CREATORE with PLUS

プラス株式会社は、理想のオフィスづくりをワンストップで実現する創造空間「CREATORE with PLUS(クリアトール ウイズ プラス)」を運営しています。これまで、ショールームが少ない地域では、実際に家具や働き方を体感する機会が得づらいといった課題がありました。そこで、中国地方で最大の人口を有する広島市を皮切りに、福岡、名古屋に「CREATORE with PLUS」を開設。各エリアでお客様の理想に寄り添いながらオフィスづくりをトータルサポートしています。

加えて2022年には、ファニチャーカンパニーの新拠点である



CREATORE with PLUS(恵比寿)

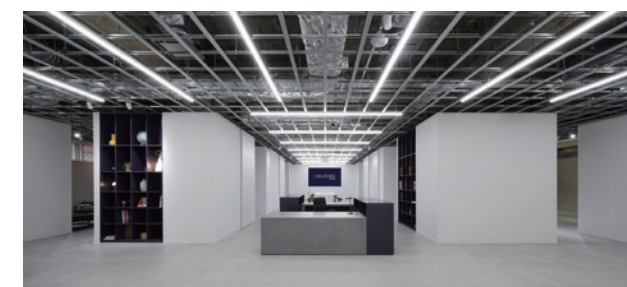


CREATORE with PLUS(広島)

恵比寿に4つ目となる店舗をオープンしました。ショールーム内には、家具や床・壁などの空間素材、インテリアアクセサリなどの展示だけではなく、それらのコーディネート事例や、VRを使ったオフィス空間の仮想体験ができるラボスペースを設置しています。さらに、昨今ニーズが高まっている「集中ブース」の体験スペースなども用意しています。「CREATORE with PLUS」は、ショールームの枠を越えたオフィスづくりにおける「共創の場」を目指していきます。



CREATORE with PLUS(名古屋)



CREATORE with PLUS(福岡)

3 新しい物流モデルの創造

プラス ロジスティクス株式会社では、ノンアセット型[※]の事業展開の中で、センター運営から配送までの物流スキームをお客様ごとにカスタマイズして構築し、最適な物流戦略をデザインしています。また、プラス カーゴサービス株式会社とタウンサービス株式会社が提供する配送サービスでは、全国各地の地場に強い配送会社とのネットワークを活かして、お客様の荷物特性に合わせた配送パートナーをご提案します。最適な物流モデルを構築することは、配送コストの無駄を省くだけではなく、サステナビリティの観点でも、CO₂排出量の削減を通じた地球温

暖化問題への対応や地域雇用の創出といった効果をもたらします。また、3社のシナジーを活かして、家具・家電の組立設置や医療を支える検体回収・輸送業務、プロ野球球団の用具配送など、画一的なスキームでは対応が難しい、付帯業務や専門性を伴う配送サービスを提供しています。「物流をデザインする物流設計企業」として、今後も固定観念にとらわれない発想でお客様ごとに最適な物流サービスを設計・提案していきます。

※ 自社の設備(倉庫、車両など)を保有しないこと。

社会に満足。

バリューチェーンの革新による 新しいビジネスモデルの創造

バリューチェーン全体を見渡す視点で、自社のみならず社会全体の効率性も追求し、新たな価値をつくり出していきます。組織を越えて現状の課題を共有し、グループ各社が連携することで、これまでにない観点で社会課題への解決策や仕組みを提案し、社会最適を実現します。

1 スマート事業によるモノ・サービスの最適な提供

プラス株式会社 ジョイントテックスカンパニーは、全国の文具事務用品や教材等の販売店との協働により、カタログ通販に専任営業サポートが付いたデリバリーサービスとして、法人・官公庁向けの「スマートオフィス」、学校・保育現場向けの「スマート

スクール」、介護・福祉現場向けの「スマート介護」を展開しています。従来のオフィスに留まらないさまざまな「職場」に必要なモノ・サービスをワンストップでご提供し、「職場」の調達業務効率化をサポートしています。

smartoffice

(2003年開始)

文具事務用品を中心とした1,000万以上のアイテムをインターネット等でご注文いただき、最短翌日に直接オフィスへお届けしています。2022年からは、全国約1,800か所の地方公共団体を対象とした「スマートガバメント」を開始。特有の発注体制に対応したWebシステムを構築し、手軽な注文を実現しています。

smartschool

(1997年開始)

多忙な小・中学校の教員の方々を対象に、授業で使う教材・教具をお届けする「smartschool for TEACHERS」を2021年から開始。教材カタログから商品を選び、自治体の入札やメーカーの在庫確認を経て納品される従来の調達方法とは異なり、Webサイトからリアルタイム在庫数が確認でき、最短翌日に商品を受け取ることができます。

介護・福祉施設向け通販
スマート介護
(2014年開始)

国の介護・福祉施設を対象に、提携する文具事務用品店や介護・医療用品の販売企業と協働し、物品の調達や経営サポート等のサービスを提供。多忙な介護・福祉施設のスタッフの方々の時間・労力の削減を支援しています。2022年9月現在、37,000以上の施設で採用いただいています。

2 業態変革による調達・物流業務の最適化

妙高コーポレーション株式会社では、これまで、幅広い小売店舗の顧客層と広域展開している営業拠点を活かして収集した豊富なデータをさまざまな角度から分析することで、市場動向に合わせた店頭支援提案を実施してきました。また、新たに物流課題解決型の新規事業開発を立ち上げ、小売チェーン店舗

運営における物流の“ムダ・ムリ・ムラ”の効率化を目指すディストリビューションセンターの事業化にチャレンジしています。

また、大平紙業株式会社では、一人ひとりのユーザーにとって最適な「生活楽観商品」を世界中から探し出し提供することで、「業種卸」から「業態卸」への変革に取り組んでいます。

3 購買管理プラットフォームでのDX化加速

ビズネット株式会社では、企業や仕入先の発注・受注に関する業務全般を改善するシステムソリューションの提供によって、企業の購買活動のDX化を推進します。また、購買・請求業務のE2E(End-to-End)のデジタル化によって、モノ・サービスだけでなく情報を通してお客様への快適体験を提供するため、アナログな業務内容をデジタル変換し、これまでにない新しい価値を

創出していきます。具体的には、購買管理プラットフォームをお客様企業の会計システムと連携させることにより、受発注のみならず請求・支払い等の後工程も含めてE2EでDX化を支援します。これにより、省人化・業務効率化を実現するとともに、ペーパーレス・省資源を推進する環境に優しい仕組みを提供し、社会に貢献していきます。

DXを活用した 新しい顧客体験の提供

私たちのお客様は「顧客」ではなく、生活者一人ひとり(個人)である個客です。個客の「快適体験」を届けるため、ビジネスモデルそのものをデジタルへ変換し、まったく新しい価値を創出することで、ワクワクするような体験を創造・提供していきます。

1 次世代コアビジネス創造プログラムの推進

プラス株式会社では、2021年4月より、社長直轄のデジタルトランスフォーメーションへの取り組みとして「みんなのDXプロジェクト」を立ち上げました。このプロジェクトを通じて、会社のカルチャーや組織、ビジネスモデル、社員の意識や働き方、事業、業務内容、基幹システム等に至るまで“聖域”を設けず変革していく当社の未来戦略です。並行して、2025年をターゲットにした中期経営計画の柱となる具体的な事業の方向性「VISION 5Ds」も定めました。

また、「みんなのDXプロジェクト」の一環として、新規事業案を募集して参加者を選抜し、具現化に向け検討を進める「次世代

コアビジネス創造プログラム」を開催しました。現在、新しい顧客体験の提供に向けて、スプリント3へと活動を広げながら推進しています。



VISION 5Ds
ビジョン・ファイブ・デイズ

2 座席管理システムSuwaryの活用提案

プラス株式会社 ファニチャーカンパニーはデスクをIoT化してフリーアドレス座席の予約・履歴管理、座席確認・利用データ分析ができる最適なアプリとして、座席管理の最新クラウドサービス「Suwary(スワリー)」を提供しています。

コロナ禍での働き方の変化やオフィスワークとテレワークを組み合わせたハイブリッドワークの普及を通じて、社員一人ひとりの席をあえて固定せず、自由に席を選べるフリーアドレスの運用が再び注目されています。さらに、センターオフィスに限らず、働く人が自由に仕事をする場所を選べるアクティビティ・ベースド・ワーキング(ABW)というワークスタイルの導入を検討する企業も多く見受けられます。

そのような環境下で生産性を検証するにあたり、データによるワークプレイスの稼働状況や課題の可視化が求められています。ファニチャーカンパニーでは、「Suwary」が収集・蓄積しているシステムデータを用いた仮説・検証を行い、今後の新サービス・商品の開発に活かしながらハイブリッドワークにおける生産性向上に貢献していきます。



社会に満足。

商品の品質向上・安全性確保

高品質で安全性の高い商品・サービスを提供することはもとより、事故・故障・不良品の発生の未然防止に努め、より高い安全と安心をお客様へお届けしてまいります。

1 品質基準の確立と製品安全性の確保

確かな品質で
安心・安全をお届けするために。
意識向上と知識の習得を通じて
「お客様満足」を追求していきます。



プラス株式会社
ファニチャーカンパニー
前橋工場 工場長
坂元 勝利

プラス株式会社では、JIS規格に準じた製品評価と、独自の評価基準を設定しています。そしてなにより、お客様に安心・安全をお届けすることを目指して、「お客様満足」を追求しています。

プラス株式会社前橋工場では、月に1度、QC委員会を開催し、各部署の課題の共有や対策の実施を行っています。また、社員のスキル向上のため、技能士資格・QC検定資格の取得を推進しています。2022年時点で技能士資格取得者は37名、QC検定資格取得者は122名です。今後も引き続き資格取得率の向上を目指し、正しい知識を習得できる機会を社員に提供するとともに、高いレベルで品質を確保するための課題解決力を育成し、「お客様満足」をお約束してまいります。

2 高品質で安全性の高い物流サービスを構築

プラス ロジスティクス株式会社は、プラスグループのみならず、幅広い業種・業態のお客様に、最適な物流ソリューションとファシリティ・エンジニアリング領域のサービスを提供しています。常にお客様の最前線に位置する「物流パートナー」として、「好感度 No.1」をモットーに、高品質のサービス提供を目指すとともに、内装工事・家具施工といったサービスを提供し、最適物流システムを構築しています。

また、プラス カーゴサービス株式会社は、「届けるを、もっと自由に、新しく。」というテーマのもと、お客様ごとのニーズに合った配送方法・配送ルートのカスタマイズすることで、オンリーワンの物流サービスを展開しています。

さらにプラス株式会社前橋工場では、JIS(日本産業規格)に準じた独自の基準で品質を管理するとともに、物流品質の向上

のため、全国の主要拠点で物流・施工の協会社様と家具勉強会を実施。家具の歴史や製品知識に加え、配送・施工時の注意点を共有しています。今後も協会社の皆様と共に取り組んでいきます。

PLUS LOGISTICS

物流戦略

ビジネスの発展にフィットする物流戦略。

伝統的な物流からデジタル物流への転換。デジタル化により物流効率を向上させ、コスト削減を実現します。また、デジタル化により物流の可視化を実現し、お客様のニーズに合わせた物流サービスを提供します。



3 パートナー企業と歩む品質向上の取り組み

お取引先様と取り組む品質向上活動

荷主企業様との取り組み

プラス ロジスティクス株式会社は、物流センター稼働後も荷主企業様との定例会を設け、KPIに沿って定期的に相互チェックを行い、継続的に物流改善を図っています。ジョイントテクスカンパニーとは毎週の品質会議に加え、配送パートナー様を交えた3社での配送品質会議も毎月開催し、日々発生する改善課題について丁寧に議論を重ね、物流品質の向上に努めています。また、お取引先様の生の声を活かすため、

CRM部主催の「お客様の声を聴く会」へも積極的に参加しています。各拠点の改善活動は本部で集約し、品質・生産性向上の目標を大幅に達成したセンターや、新たな改善活動に積極的に取り組んだ人物への表彰も行っています。お取引先様およびお届け先のお客様にご満足いただける高い物流品質を目指し、本部、現場が一丸となって取り組んでいます。

配送パートナー様との取り組み

プラス ロジスティクス株式会社は、家具や什器を配送するだけではなくお届け先での組立設置にも対応しています。年に1回、配送や組み立ての品質向上のため配送パートナー企業各社を訪問。お客様と直接接するドライバーの方々を対象に講習会を開催し、パートナーごとに異なる改善課題の共有・意見交換を行っています。また年初には荷主企業を交えてエ

リアごとに品質会議を開催、家具の組立配送に関わるすべてのパートナー企業様に品質実績や目標値の共有を図るとともに、品質向上に大きく貢献いただいたパートナー企業様を優秀パートナーとして表彰しています。

※ 2021年から2023年は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い訪問による講習会、品質会議の開催は中止。2024年より再開を予定しています。



パートナー企業様の表彰



施工パートナー様と行う家具勉強会

プラス株式会社とプラス ロジスティクス株式会社では、2016年より年に1回、施工パートナーの皆様との家具勉強会を全国7か所で開催しています。各地域の施工パートナー様を対象に、オフィス家具の種類や素材、機能といった基礎知識から、保証、メンテナンス、クリーニング、主力商品のセールスポイントや他社競合製品に至るまで、幅広い内容について講義や意見交換を実施しています。

また、製品に関する優れた意見を提案いただいた施工パートナー様に対しては、表彰を行っています。お客様と直接接する機会の多い施工パートナーの方々に製品や品質に対する正しい知識を持っていただくとともに、配送・施工現場で起きている事象を製品へフィードバックすることを目的としています。

※ 2020年から2022年は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い家具勉強会の開催は中止。2023年以降の開催を計画しています。



勉強会の様子



社会に満足。

商品に関する 情報開示

商品に関する情報開示・情報提供もサービスの一環と捉え、基本的な商品情報に加え、環境面や正しい使い方など、お客様が求めている情報を適切に提供します。必要な時に見やすく、すぐに入手できるように配慮しながら、快適で楽しく、安心して商品が使用できる環境を整えます。

1 適切で誠実な情報開示

プラスグループは、お客様の安全・安心を最優先に考えています。商品仕様をはじめ、品質や環境に関する情報や使用方法等について、お客様に誤解を与えることのない正確で分かりやすい表示・表現に努めるとともに、お客様が適切な商品・サービスを選択できるようWebサイトや商品カタログに公開しています。

また、商品の欠陥やその使用・利用に伴う重大事故が発生し

た場合、法に則って所管官庁に速やかに報告し、お客様にできる限り早くお知らせするため、新聞社告、Webサイト等を通じて事故情報を公開しています。

▶「プラスグループ各社商品の回収・交換のお知らせ」一覧
<https://www.plus.co.jp/info/>

2 Webサイトにおける製品情報提供の高度化

2021年、ページをめくる従来型のデジタルブックに代わり、スマートフォンほかさまざまなデバイスで見やすいWebサイト「PLUS WEB CATALOG」へリニューアル。2022年には、製品をより身近に感じていただき、理解を深めていただけるよう「動くカタログ」を公開しました。

「PLUS WEB CATALOG」は、フリーワードや各種コードをはじめ、製品群、カテゴリー、使用する空間等でも検索できるのはもちろん、取扱説明書や単体カタログ、冊子版カタログのPDFダウンロードにも対応しています。

「動くカタログ」は、製品の紹介動画に加え、任意のアングルから製品を確認できる「3D View」や、一部のチェア製品では水平回転させて背面まで確認できる「Rotated View」といったリッチコンテンツをご覧ください。

今後も製品を深く理解していただくため、情報の充実と機能拡充を進めていきます。

▶「PLUS WEB CATALOG」
<https://itemplus.plus.co.jp/>
▶「動くカタログ」
https://www.plus.co.jp/plus_tv/



「PLUS WEB CATALOG 2023」(2023年4月時点)



「動くカタログ」(2023年4月時点)

地域社会との パートナーシップの促進

社会貢献と環境保護の観点から地域社会とのパートナーシップを重視しています。私たちだけで解決できない社会課題があることを自覚し、地域住民の方々や自治体・地元企業などと協働することで地域振興に向けた施策にも取り組んでいきます。

1 パートナーとの協業による地域経済の活性化

■人や街と繋がり、共創していく「PLUS DESIGN CROSS」

2022年12月、プラス株式会社 ファニチャーカンパニーは、オフィス家具事業の本部拠点を恵比寿ガーデンプレイス(東京都渋谷区)センタープラザ2Fへ移転し、「PLUS DESIGN CROSS」(→P.17)をオープンしました。新型コロナウイルス感染症をきっかけに生活様式が変わり、家とオフィス、生活と仕事の境界が曖昧になってきた中、オフィスの存在意義が問われています。「PLUS DESIGN CROSS」は、単純に業務を行う場ではなく社内外のあらゆるステークホルダーと積極的に繋がりを持ち、企業活動と社会活動の拠点となる新しいオフィスの形として、多様なパートナーとの共創活動を展開していきます。

オフィス内は恵比寿ガーデンプレイスを象徴するアーチ形状をデザインモチーフとして採用することで、街との繋がり・調和をイメージしています。共創活動の場を表現するエリアとして設けたオフィス中央の「SALON(Creation space)」には、森をイメージしながら日本の各地で育った多品種の木々を配置。多様なアイデアを育み、新たな価値創造を目指す共

創活動の場を、心地よく開放感あふれる空間に仕上げました。「SALON」では今後、恵比寿に集まるさまざまな共創パートナーと共に、イベントやプロジェクトを通して新しい価値を創造していきます。

また、恵比寿ガーデンプレイス内には「PLUS DESIGN CROSS」のほか、「はたらくをたのしく」をテーマにしたワーク&ライフスタイルショップ「ouchi GARAGE(うちガレージ)」や、ワンランク上の在宅ワークスペースづくりのヒントが見つかるワークスタイルショップ&ショールーム「CREATORE with PLUS」(→P.24)など、一般の方も気軽に足を運んでいただき、実際の製品・サービスを体感いただける店舗を設けています。

プラスグループはこれからも、多種多様な人材、文化、生活、ビジネスが集積する恵比寿という街を舞台に、さまざまな価値観に触れながら社会課題解決へ取り組み、また地域とのコミュニケーションを深めることで、恵比寿ならではの共創活動を発信していきます。



共創空間「SALON」



開放的なテラススペース



「ouchi GARAGE」

2 「教育支援」「環境保全」「文化・地域交流」による地域貢献活動の推進

ベトナム学生対象の奨学金制度

プラス株式会社は1995年に業界に先駆けてベトナムに事業展開し、全額出資のベトナム現地法人PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.(ベトナム：ドンナイ省、以下「PVI」)を設立しました。現在では2,000名を超える現地社員と共に、成長するステーションリー事業を製造面で支えています。

その長年のご支援に対する感謝を込めて、ベトナムの若い優秀な人材の輩出に少しでもお役に立ちたいとの想いから、「日



「PLUS・AGU ベトナムスカラシップ」奨学金授与式

2022年度は、青山学院大学に在学中の留学生4名を奨学生として決定しました。2023年2月2日、恵比寿ガーデンプレイス「PLUS DESIGN CROSS」にて奨学金授与式を行い、証書を授与しました。当日は、資料を交え、とてもきれいな日本語で日本での生活についてスピーチをしてくださいました。日本で得たたくさんの知識や経験をベトナムに持ち帰って今後に活かしていただきたいと思います。

- 対象人数：2022年度 4名
- 対象者：青山学院大学ベトナム人留学生
- 支給内容：750,000円／1名
- 支給開始：2022年10月

国際ユース作文コンテストへの協賛

2022年11月、「国際ユース作文コンテスト」(公益財団法人五井平和財団主催)にプラス株式会社の製品を寄贈しました。

「国際ユース作文コンテスト」は、平和の文化と持続可能な地球社会を築いていくうえで、子どもや若者たちのエネルギーと創造性、自発性を活かすとともに、あらゆる世代の人々が彼らの発想から学び、より良い世界のために何ができるか、それぞ

越友好40周年」の節目の年である2013年、ベトナムの大学生および小学生を対象とした奨学金制度を設立しました。本制度は、留学生の受け入れに熱心に取り組まれている青山学院大学との提携により、同学のベトナム人留学生を支援する「PLUS・AGU ベトナムスカラシップ」と、PVIを窓口にはベトナム国内の小中学生を支援する「PLUS Vietnam Scholarship」の2つのプログラムを実施しています。



「PLUS Vietnam Scholarship」奨学金授与式

2022年度も100名の奨学生を決定しました。2022年10月11日にVinh Cuu(ヴィンクー)県、14日にLong Khanh(ロンカイン)市にて奨学金授与式を行いました。授与式では子どもたちの代表からお礼のスピーチに加え歌や踊りも披露されました。その様子は現地の新聞やテレビでも取り上げられました。

- 対象人数：2022年度 100名
- 対象者：ドンナイ省の小中学生

※ ドンナイ省内の2県を選定し、教育推進協会より対象県内の小学校へ奨学金制度について通知。PVIで制定した本制度運用ルールに基づき、授与対象奨学生を選定し、教育推進協会の協力の下、奨学金授与式を開催しています。

- 支給内容：200万ドン／1名(日本円換算：約10,000円)、プラス文房具ギフトセット、お菓子
- 支給開始：2022年8月

れ考え、行動することを奨励する目的で2000年から毎年開催されており、プラス株式会社は2018年より本コンテストに協賛しています。

今後も本コンテストへの協賛を通じて持続可能な開発のための教育活動に貢献してまいります。



ハシレ!エンビツケズリ!
(子どもの部 入選副賞)

チームデミ
(若者の部 入選副賞)

エアインスイット
(若者の部・子どもの部 佳作副賞)

企業訪問学習・工場見学の受け入れ

プラス株式会社は、次世代の子どもたちのキャリア教育を支援するため、企業訪問や工場見学の受け入れを行っています。

2022年12月、「ancora(アンコーラ)」*銀座本店に神奈川県伊勢原市の自修館中等教育学校より18名にお越しいただき、中高生の万年筆体験学習を実施しました。当日は、万年筆の構造や仕組み等の基礎知識について説明を行った後、一人ひとりに好きな色のインクをお選びいただき、実際の万年筆にインクを吸引する流れを体験いただきました。完成した万年筆は、当社の文具製品とあわせてお土産としてお渡ししました。万年筆にあまり馴染みがない生徒の皆さんに万年筆の仕組みやインク選びの楽しさを知っていただき、手書きの良さをお伝える機会となりました。

また2021年8月より、オンラインで企業訪問を体験していた

「プラス クリーンフェス 2022」の実施

「社会・環境への貢献」「周辺地域の美化」「社員のサステナビリティへの参加意識向上」を目的に、2015年3月より、本社・虎ノ門オフィス周辺の清掃活動をスタートしました。また、群馬県前橋市にあるプラスランド敷地内を流れる神沢川や工場外周の清掃活動「神沢川クリーン計画」も、前橋工場スタッフを中心に1993年より毎年実施しています。

2016年にこれらの活動を統合、2017年にプラスグループの清掃活動「プラス クリーンフェス」に名称変更するとともに、国内拠点だけでなく海外拠点にも規模を拡大して活動を開始しました。

2019年度は国内グループ各社25か所、海外グループ各社6か所(ベトナム、中国2拠点、台湾、ドイツ、アメリカ)計31か所、総勢900名以上の社員が参加し、過去最大規模での実施となりました。2022年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、

だけのプログラムを開始しました。この「オンライン企業訪問」では、ライブカメラによるオフィス内のご案内、会社・事業説明、製品開発担当者へのインタビューおよび製品開発に関する参加者へのヒアリングなど、実際に当社に来社いただく場合と同等のプログラムをご用意しています。2022年度は計2校、32名にご利用いただきました。

加えて、オフィス家具を製造する前橋工場も地域の学校の工場見学を受け入れています。2022年度は計8校、72名に家具の製造工程を見学いただきました。

※ 2021年3月にセーラー万年筆株式会社と共同で立ち上げたD2Cブランド。デジタル化・ICT化が急激に進む一方で、リアルコミュニケーションやアナログへの回帰というニーズに注目し、自分の字で「書く」、思いをこめて「描く」の価値を見直し、文房具の持つ「楽しさ」「こだわり」「驚き」を提供するショップブランドです。

国内グループ各社10か所、海外グループ各社3か所(中国2拠点、ベトナム)計13か所、約300名にて感染予防対策を徹底し、社員の安全を確保したうえで実施しました。



「プラス クリーンフェス 2022」の様子

3 事業活動を通じた地域社会への貢献

災害時の物資供給による地域貢献

2022年10月、プラス株式会社 ジョイントテックスカンパニーは、宮城県岩沼市と「災害時等における物資供給に関する協定」を締結しました。本協定では、近年の全国における自然災害の発生状況等を踏まえ、岩沼市域内で地震・津波・大雨等による災害が発生、または発生するおそれがある場合、岩沼市からの要請を受け、ジョイントテックスカンパニーが必要な物資の供給を行うことを定めています。8月に岩沼市に開設した物流拠点「ジョイントテックス東北センター」では避難所生活で必要となる衛生用品なども豊富に保管しており、その物流インフラ機能が高く評価され、締結に至りました。

これまでもジョイントテックスカンパニーは、2015年10月に、国土交通省中部地方整備局と「大規模災害時における物品等調

達に関する協定書」を締結しています。これは大規模災害発生時、国土交通省中部地方整備局より緊急物資提供の協力要請があった場合、「ジョイントテックス中部センター」(愛知県大府市)に保管しているコピーペーパー、アルカリ乾電池、油性マーカー、ゴミ袋、懐中電灯など9品目について、可能な範囲で供給を行うものです。また、2017年3月には、東京都杉並区と「災害時等における緊急用資機材等の提供に関する協定」を締結。被災時に全国から届けられる支援物資を迅速かつ的確に被災者に届けるため、テントや物資拠点用バルーンテントといった避難所運営のための資機材を提供することを約束しています。

今後も地域との連携を深め、非常時における物資供給を通して、地域の活性化と持続的な発展に貢献していきます。

地球環境 に満足を。

限りある資源やエネルギーを無駄なく利用する
資源循環の取り組みを通して、気候変動を始めとする
持続可能な社会に向けた課題に挑戦し、
美しい地球環境を保てるレジリエントな
社会の実現に努めます。

マテリアリティ

企業活動を通じた
気候変動問題への取り組み **P.36**

資源の循環利用を促進する
モノ・サービス・仕組みの開発 **P.39**

有害化学物質の把握・削減 **P.42**

■ プラスグループ環境理念・環境方針 **P.35**

関連するSDGs



» Satisfaction for
Global Environment



一人ひとりが考える「地球環境に満足を。」

FOCUS

ステーションナリーカンパニー
CSR本部
サステナビリティ推進担当



企業活動を通じた 気候変動問題への取り組み

CO₂は削減以前に排出量把握が必要です。2020年に初めて自
社工場の排出量を算出・公開して以来、現在も範囲を拡大して継続

しています。今後は削減のフェーズに入っていかなければいけ
ませんので、当カンパニーではそのために組織改編を行いました。

今後はグループ全体での削減活動・情報公開も見据えていま
す。社会の一員としての責任を果たし、次世代の若者が「こんな会
社に入りたい」と思えるようなグループにするため、商品開発とサ
ステナビリティ推進の両輪で取り組んでいきます。

地球環境に満足を。

プラスグループ環境理念・環境方針

「プラスグループ環境理念・環境方針」のもと、事業活動による環境影響を把握するとともに、さまざまな環境保全活動に取り組んでいます。

環境理念

「社会最適システム」の実現

プラス株式会社は、『PLUSのココロ(→P02)』に定められた企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」のもと、原材料の調達から、製造、販売、使用、廃棄、回収・リサイクルまでのすべての領域において、重複行為を排除し、ビジネスを合理的かつシンプルに再構築する「社会最適システム」の発見・創造に努め、資源・エネルギーが無駄なく有効に活用される循環型経済社会の持続的発展に貢献します。

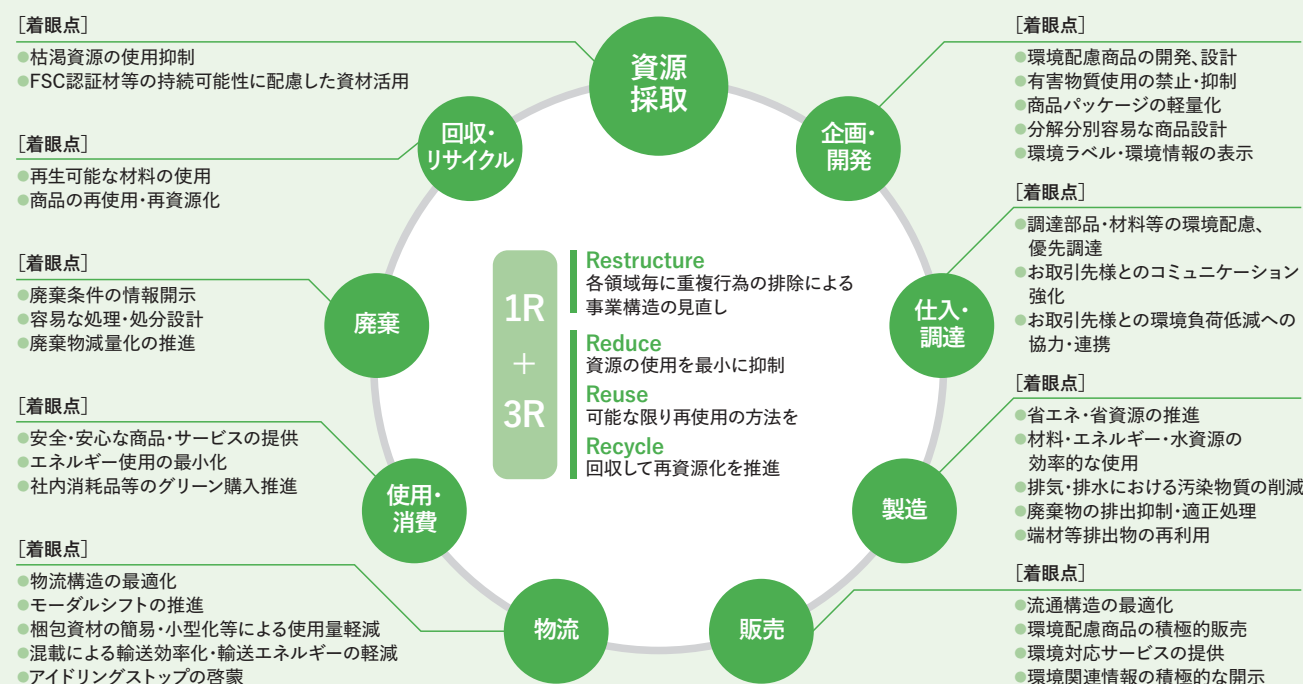
- 1. 商品開発** 私たちは、顧客満足を実現するため、生活者視点に立ち、環境への配慮とデザインへのこだわりをもって「新しい価値を創造するユニークな商品」の開発に努めます。
- 2. 流通開発** 私たちは、顧客満足を実現するため、社会的視点に立ち、「流通社会における機能分担による効率化」を経営の根幹に据え、仕組みや社会を変えるために情熱を持って挑戦し、既存ビジネス構造の再構築に努めます。

環境方針

「環境理念」に基づき、以下の方針に沿って、私たちは行動します。

- 事業活動・商品・サービスにおいて、地球環境への影響に配慮し、汚染の予防に努めます。
 - ・新しい価値を創造するユニークな環境配慮商品・サービスの企画開発
 - ・事業活動の全領域において、環境保全を推進
 - ・重複行為の排除による環境負荷の低減
- 環境保全に関する法規制や、その他当社が同意する規制・指針・基準等を順守します。
- 事業活動における環境影響を把握し、改善に向けた環境目的・目標を定め、計画を運用し、見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
- 事業活動における省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクルに努めます。
- 環境教育を通じて、プラスで働く仲間の環境保全マインドの意識高揚に努めます。
- この環境方針はプラスで働く仲間・プラスとともに働く人々に開示されるとともに、一般の人々も入手可能となるよう努めます。

ライフサイクル概念図



地球環境に満足を。

企業活動を通じた気候変動問題への取り組み

持続可能な社会を実現するためには気候変動対策が重要な課題であると認識し、調達、製造、販売、配送などあらゆる事業活動を通じて発生する温室効果ガス排出量の把握と継続的な削減にグループ全体で取り組んでいます。

1 温室効果ガス(GHG)排出量の算定と削減目標の設定

CO₂排出量の算定と削減

プラス株式会社は、2020年にステーションナリー事業分野における環境パフォーマンスデータを公開しました。2021年には算定対象範囲を拡大し、ファニチャー事業分野の環境パフォーマンスデータを公開しました。

環境パフォーマンスデータでは、Scope 1、2、3のGHG排出量

(CO₂換算)および各事業分野におけるマテリアルバランスをはじめ、環境負荷原単位、廃棄物内訳、再生材利用率、揮発性有機化合物(VOC)大気排出量、化学物質消費量について算出し、公開しています。本環境パフォーマンスデータは、情報の信頼性を高めるため、第三者保証を受けています。

環境パフォーマンスデータ

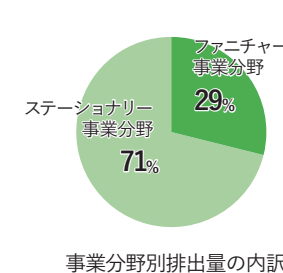
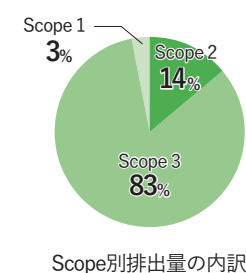
- 報告対象期間 2022年度(2022.1.1～2022.12.31)
- 参考にしたガイドライン 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」/ISO 26000

■報告対象組織

連結会社		
ファニチャー事業分野	国内	プラス株式会社 ファニチャーカンパニー 前橋工場
	国内	プラス株式会社 ステーションナリーカンパニー 寄居工場 プラス株式会社 ステーションナリーカンパニー 所沢工場 プラス株式会社 ステーションナリーカンパニー 大阪工場
ステーションナリー事業分野	国内	日本ノート株式会社 岡山工場
	海外	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.(ベトナム:ドンナイ省)
	海外	普楽士文具(上海)有限公司(中国:上海市) 汕頭普楽士儀器有限公司(中国:広東省)

■GHG排出量(CO₂換算)ファニチャー事業分野+ステーションナリー事業分野

Scope 1	4,464 t-CO ₂
Scope 2	23,407 t-CO ₂
Scope 3	136,105 t-CO ₂
森林吸収	-37 t-CO ₂
合計	163,939 t-CO ₂



■独立第三者の保証報告書

プラス株式会社ファニチャー事業分野とステーションナリー事業分野の環境パフォーマンスデータに関して、情報開示の信頼性のため株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者検証を受けました。

※ CO₂排出係数は、Scope 1・2は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき公表されているエネルギー別排出係数および電気事業者別排出係数(調整後排出係数)を、Scope 3は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)」、「サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用IDEAデータベース(v2)」を利用。

※ 国内オフィス・国内物流は関東経済産業局へ報告している定期報告書より算出。

2 CO₂排出量削減の取り組み

「MOKURAL」プロジェクトを本格始動

2022年1月、プラス株式会社 ファニチャーカンパニーは、木材循環システムの構築によるカーボンニュートラル実現を目指し、木材活用プロジェクト「MOKURAL(モクラル)」(→P.45)を立ち上げました。このプロジェクトでは、若齢期を過ぎた国内の針葉樹を適切に伐採してオフィス家具の資材として活用し、伐採した箇所CO₂吸収能力の高い若木を植林することで、CO₂削減の推進、森林の健全化への貢献を目指しています。木材の中でも国産材を利用することで、輸入材と比べて輸送距離を大幅に短縮でき、物流時のCO₂排出量の削減にも貢献しています。

さらに、スギやヒノキなど国産針葉樹の可能性を広げる取り組みとして、環境にやさしい塗料をパートナー企業と開発することで、100%針葉樹で作られたサステナブルな天板の製品化を進めています。また、針葉樹と広葉樹を組み合わせた積層板を作るなど、放置針葉樹の活用にも取り組むことで、国産木材の使用量アップと全国的な木材の地産地消によるカーボンニュートラルの実現を目指しています。

EV車導入によるサプライチェーン全体でのCO₂排出量削減

運輸分野における脱炭素化は、サプライチェーンを通じたCO₂削減を戦略的取り組みと位置付けている荷主様にとって大きな課題であり、脱炭素に資する新しい物流サービス・ソリューションの提案が求められています。

プラス カーゴサービス株式会社は、持続可能な社会の実現に向け、荷主企業の都内直営店や法人取引先へ向けた配送に環境負荷の少ない次世代自動車である電気自動車(小型EVトラック)を導入しました。貨物配送におけるCO₂排出量削減を実現したほか、動力源を軽油から電気エネルギーへ転換したことで、SOx・NOxなどの有害物質の排出量を抑制した成果も出て

植林活動の継続による環境整備

1991年、群馬県前橋市の郊外、赤城山の南側に完成したプラスランドは、森林、緑地、水辺に囲まれた約46万m²の自然環境の中に、オフィス家具工場を核に、木製家具工場、物流センターやオフィス、研修施設などを配した、自然と人間がバランスよく共生する産業複合施設です。当初桑畑だった敷地に総計58種類、3万本を超える植樹を進め、現在では「プラスランドの森」として恵まれた自然環境に育っています。また、敷地周辺には堀やフェンスを設けず、周辺の豊富な自然に溶け込むよう配慮し、約17.5haの緑地は維持管理を徹底しています。継続的な緑化活動が評価され、工場緑化としては最高の荣誉である「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰(2007年)」のほか、さまざまな外部評価を受賞しています。

また、オキナ株式会社では、2010年より、「未晒クラフト封

「MOKURAL」プロジェクトの第1弾として、2023年2月に早生広葉樹センダングラを使用した木金混合のオフィス家具「Vicenda(ヴィチェンダ)シリーズ」を発売しました。「Vicendaシリーズ」は、オフィス家具に適した強度と優れたCO₂吸収能力を併せ持つセンダングラと、リサイクル率の高いスチールを融合させた新しいコンセプトのハイブリッド・ファニチャーです。木のもつあたたかみと強度に優れるスチールを組み合わせることで、モダンでシンプルな意匠と実用性を兼ね備えています。



「Vicendaシリーズ」
(右:テーブル、
左:シェルフ)

います。今後は、大型の低公害車両の導入をさらに推進し、荷主様と協働しながらCO₂排出量の低減を進めていきます。加えて、プラス株式会社の社用車のHV・EV化も加速させ、サプライチェーン全体で脱炭素に向けて取り組んでいきます。



小型EVトラック

筒」「OA対応賞状用紙」「業務用OA対応賞状用紙100枚箱入」「OA対応金箔賞状用紙」「OA対応辞令・賞状用紙」「OA対応用紙」の6商品について、用紙購入費の1%を「Present Tree[®]」へ寄付し、森林再生活動を応援しています。

※「贈りものに樹を植えよう」をコンセプトに、認定NPO法人環境リレーションズ研究所が運営する植林による森林再生プロジェクト。



“自然と人との共生”を
体現したプラスランド

事業・工場におけるCO₂排出量削減の取り組み

低炭素社会の実現のため、オフィス・工場等の省エネルギー活動の推進をはじめとした地球温暖化に対する取り組みを行っています。

活動	対象拠点	取り組み内容
太陽光パネルの導入	前橋工場	2013年11月にセンターファクトリー ^{※1} の屋根に太陽光パネルを設置し、「プラス前橋工場発電所」を開設。発電出力は500kW。2022年度の年間発電量は543,565kWh(前年度比106.9%)、CO ₂ 排出削減量は年間243t ^{※2} となりました。発電した電力は東京電力へ全量売電しています。 ※1 デスクやキャビネットなどを生産する金属製家具工場。 ※2 環境省ホームページ令和4年度提出用の東京電力のCO ₂ 排出係数(0.000447)にて算出。
	寄居工場	入居する施設の屋根に太陽光パネルを設置。日々の発電電力量と使用量や日差しの強さを表示する計器があり、省エネルギー活動が徹底されています。
排熱利用	前橋工場	アトリエファクトリー ^{※3} では、工場内の大型集塵機からの排熱を有効使用しています。製品加工の段階で排出される温かい空気を浄化し、工場内の空調(暖房)に循環利用しています。 ※3 試作品を研究したり、お客様からのカスタムオーダーに応えるための工房を備えた木製家具工場。
	寄居工場	コンプレッサーからの排熱を有効使用しています。夏場は工場内のダクトを通して温かい空気を外部に逃がして室内の空調(冷房)を調整、冬場は室内に循環利用(暖房)しています。
トップライト方式	前橋工場	アトリエファクトリーでは、省エネルギー化の一環として、工場天井の要所に大きな採光窓を設置しています。屋根面の開口部を活用するこのトップライト方式では、壁面に設置された窓と比較して、約3倍の採光が期待できます。特に工場のような奥行き深い建物では、壁面開口部からの光は中央部まで届かないため、非常に効果的です。
断熱屋根の利用	前橋工場 所沢工場	アトリエファクトリーおよびスタンプの生産拠点である所沢工場の屋根には、空調設備の省エネルギー化のため、断熱材を敷き詰めています。外からの暑さ・寒さの影響を受けにくくなり、暖・冷房機器に使用する電気、ガス、石油などのエネルギー消費の抑制につながっています。
電力量計の設置	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	工場内の蛍光灯と高圧電球のLEDへの切り替えや既存製造設備の電気使用効率を改善し、電気消費量の削減に取り組んでいます。また効果測定のため、各電気ボックスに電力量計を導入して電気消費のモニタリングを行っています。
断熱材の適用	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	インフレーション成型機・厚物押出機のT-ダイス ^{※4} および射出成型機 ^{※5} のスクリー部分に断熱材を適用することにより、電力消費量とCO ₂ 排出量を削減しました。 ※4 フィルム製造に使用される金型。 ※5 熱で溶かしたプラスチックを金型に流し入れ成型する機械。
インバーター適用	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	プラスチックの粉碎機と射出成型機の油圧ポンプモーターの出力において、電磁スターターの代わりにインバーター ^{※6} を適用することにより、電力消費量とCO ₂ 排出量を削減することができました。 ※6 モーターの回転を細かく制御するための装置。
ライトダウンキャンペーン	プラス株式会社 国内グループ会社	環境省が2003年に開始した「CO ₂ 削減／ライトダウンキャンペーン」を引き継ぎ、「プラス ライトダウンキャンペーン」として強化しています。「19時までに全員退社、オフィス消灯」を目標に掲げ、働き方改革とあわせて推進しています。2022年は7月13日に本社・虎ノ門オフィスを含む11拠点において、19時までの退社を呼びかけ、一斉消灯を実施。電力使用量3,663kWh ^{※7} 、CO ₂ 排出量1,623kg-CO ₂ ^{※7} の削減効果がありました。 ※7 照明機器のみ算出、「通常22時まで照明を点灯」を19時までに消灯したと仮定し、19時から22時までの3時間分を算出。
プラス・マイナス1℃運動	プラス株式会社 国内一部グループ会社	オフィスにおける省エネルギーの取り組みとして、オフィス内の室温設定を通常から1℃変更する「プラス・マイナス1℃運動」を実施しました。2022年6月から2022年9月までの夏季は、室温を通常設定の25℃から26℃に設定、2022年11月から2023年3月までの冬季は、室温を通常設定の26℃から25℃へ変更 ^{※8} することで、省エネルギーおよびCO ₂ 排出量の削減に努めました。 ※8 本社・虎ノ門オフィスでは、2022年11月～2023年3月までの期間、室温を通常設定の26℃から2℃下げた24℃に設定し、マイナス2℃運動として実施しました。

プラスチック原材料の削減を通じたCO₂排出量削減

プラスチック原材料の利用削減によって、CO₂排出量削減に取り組んでいます。ステーションリー製品の主要製造拠点であるPLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. のビエンホア工場では、製品成型時に発生する樹脂の端材をロボットアームで粉碎機に投入し、原材料として再利用しているほか、ヌンチャク

工場では、ポリプロピレンシートのロール交換時に発生する無駄な樹脂の削減に取り組みました。

樹脂再利用量

ビエンホア工場 1,707t、ヌンチャク工場4,426kgのうち、約300tのプラスチックを再利用

地球環境に満足を。

資源の循環利用を促進する モノ・サービス・仕組みの開発

有限な資源を効率的に活用するため、省資源設計の推進、端材等の
残材や使用後の商品の利活用により、原料や廃棄物を削減しつつ、
再資源化を見据えた商品づくりを促進します。素材・設計、再生技術
の観点で研究を深めながら、新たな仕組みやサービスを提案します。

1 サークラーエコノミーに向けた取り組みの活性化

パートナー企業との共創による新たなビジネスモデル探索

プラス株式会社は、2022年12月に三井化学株式会社、協和
産業株式会社および株式会社野村総合研究所と共同で、資源
循環型社会の実現を目指し、オフィス用品であるクリアホル
ダーにトレーサビリティ機能^{※1}を実装した水平リサイクル^{※2}実
証実験を実施しました。4社はかねてから材料、素材、製品の循
環型社会の実現のため連携を強化しており、本取り組みは、そ
の成果の一つとなります。

4社は、資源循環型社会の構築とソーシャルイノベーション
の実現に向けて取り組むコンソーシアム「Pla-chain（プラ・

チェーン）」^{※3}に加盟しています。今後は、実証実験を通じて得ら
れた学びや課題を同コンソーシアムとも共有して、業界の垣根
を超えた連携によって社会課題解決を加速させていきます。

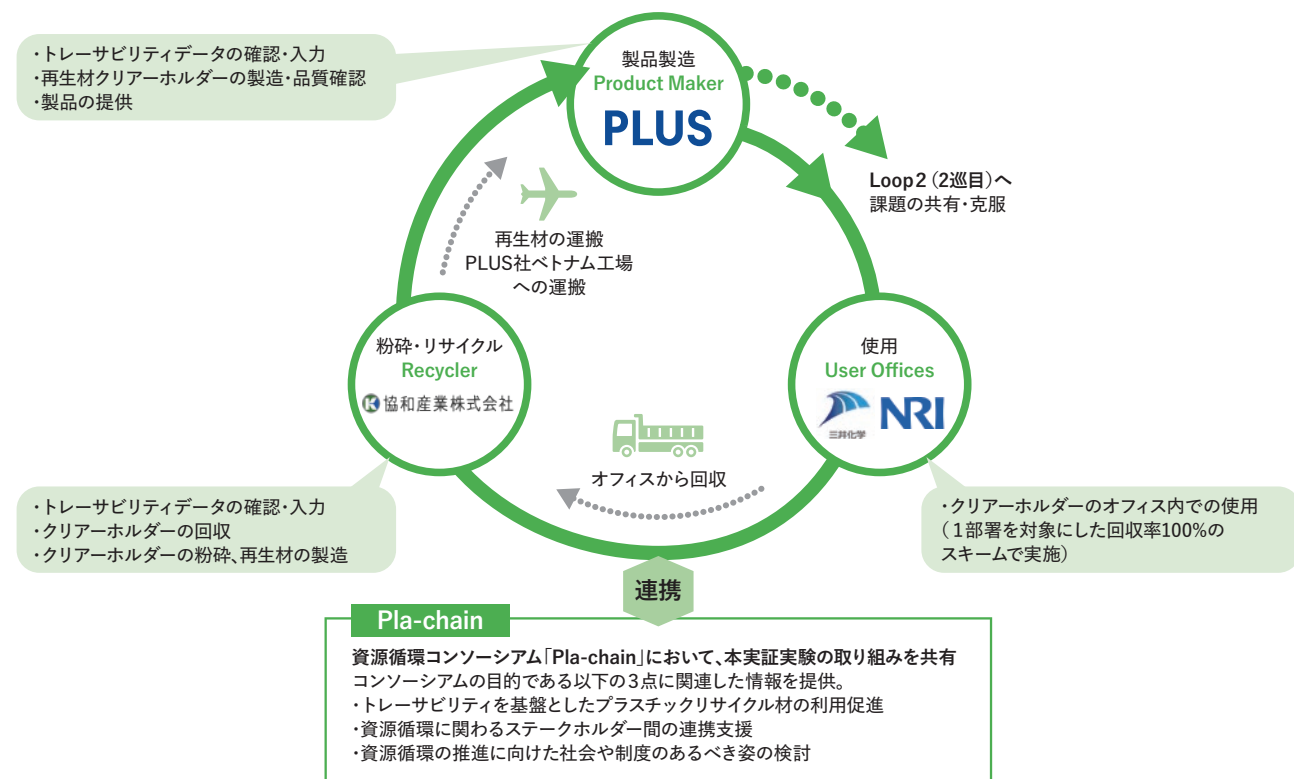
※1 素材のトレーサビリティとは、モノマー・ポリマー等の原材料から製品の
製造・販売・使用、およびその後に回収から解体・破砕を経てリサイクル
原料となり製品製造に再利用されるまでの、資源ライフサイクルにおける
トレーサビリティを意味します。

※2 使用済製品の資源分解から、同じ製品に再生させるリサイクルシステム。

※3 2022年10月13日付け 関連リリース

https://jp.mitsuichemicals.com/jp/release/2022/2022_1013.htm

●オフィス用品の水平リサイクル実証実験における各社の役割



水資源の有効利用・再利用

PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.(ベトナム:ドンナ
イ省)ヌンチャク工場では5~10月の雨季に雨水を貯水タンク
に集め、各種製造設備の冷却水として利用しています。また、IPP
(水冷式インフレーションポリプロピレン)フィルム^{※1}製造機で
使用する冷却用の水を繰り返し使用し、再利用しています。

※1 チューブ型に水冷インフレーション成型したポリプロピレンフィルム。
押出成型によって加熱・溶融・混練された樹脂を金型から押し出し、空気を
吹き込んで膨らませ、チューブ状に成型する際に大量の水を使用します。

●雨水の有効利用量

2020年度	1,793m ²
2021年度 ^{※2}	861m ²
2022年度	1,952m ²

●再利用量

2020年度	15,730m ²
2021年度 ^{※2}	8,692m ²
2022年度	12,341m ²

※2 所在するドンナイ省における新型コロナウイルス感染拡大による都市封
鎖措置、および省内の事業活動を一時停止する指示が出たことを受け、
工場の操業を一時停止したため減少。

大型集塵機の木屑利用

プラスランド(群馬県前橋市)内にあるアトリエファクトリーで
は、加工の段階で排出される大量の木屑を工場内のダクトで集
塵機に集め、「空気」と「木屑」に分別、この「空気」を浄化し、工
場内の空調(暖房)に循環利用しています。

また、「木屑」は、集塵機にて直径10cm程度に固めた後、県内
の酪農家に引渡し、牛舎内に敷く藁の代わりとして再利用され
ます。牛の排泄物が混ざった「木屑」は、堆肥の原料として牧草
栽培に再び利用されます。

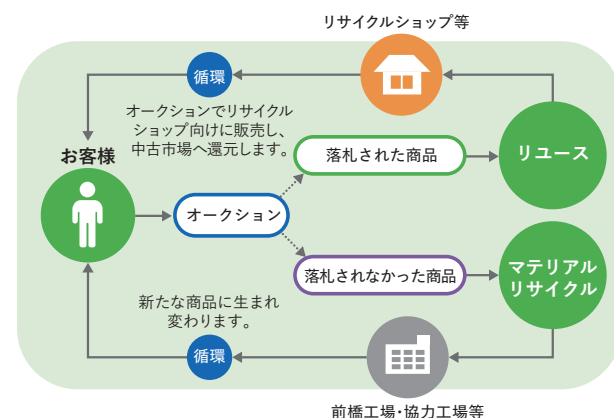
2 中古オフィス家具の循環型トータルリサイクルシステムの推進

「MRS(マテリアルリバースシステム)」の推進

プラス ロジスティクス株式会社およびプラス株式会社は、中
古家具の回収・再利用・再資源化を一括管理し、廃棄コストの
削減と環境負荷の軽減を実現する、中古オフィス家具の循環型
トータル・リサイクル・システム「MRS」を運営しています。お客
様のオフィス移転やリニューアルに伴って発生する、デスク・チェ
ア・キャビネットなどの古いオフィス家具を預かり、リユース可
能な商品は、週1回開催するオークションでリサイクルショップ
向けに販売。不要家具を効率的に市場に再流通させています。
また、オークションで落札されなかった商品や著しい損傷でリ
ユースできない商品は、業務提携先によるマテリアルリサイク
ルなど適正に処理しています。

「MRS」によるリサイクル率は99%[※]以上を実現しており、オ
フィス家具を環境に配慮しながら処分できる仕組みとして、これ
まで数多くの企業に採用いただいています。今後は家具・家電
に限らずさまざまな物品を回収し、オークション対象としていく
ことで、さらに高付加価値な循環型トータルリサイクルシステム
の確立を目指します。

※ 北海道や九州等の一部のエリアを除く。



プラスグループの目指す姿

働く人に満足を。

社会に満足を。

地球環境に満足を。

強くしなやかな組織を築く。

コーポレート・ガバナンス／
会社情報

3 環境配慮商品の開発

CO₂排出量削減・プラスチック削減を目的とした環境配慮商品

プラスグループは持続可能な社会の実現を目指し、商品の環境対応を積極的に進めています。

●ロングライフ設計でサステナブルなオフィス家具「XF(エクセフ)」シリーズ

「XF」は、天板や表面材の追加・交換により、オフィスの模様替えや移転時に空間の表情を変えたり、人員の増減に応じて空間の機能を進化させることができる家具シリーズです。長期にわたってビジネスを支えるロングライフ(長寿命)設計で省資源や廃棄物削減に貢献するほか、単一素材を積極的に採用し、接合部分もシンプルな機構にすることで、分別のしやすさに配慮しています。



●間伐材を使ったファイル「間伐材 背幅伸縮フラット セノバス」「間伐材 フラットファイル」「間伐材 個別フォルダー」

紙製ファイル「間伐材 背幅伸縮フラット セノバス」「間伐材 フラットファイル」「間伐材 個別フォルダー」は、国産の間伐材パルプを原紙に使用(20%)しています。国内林業を守り、日本の森林を健全に維持することに貢献しており、「間伐材マーク^{※1}」「エコマーク^{※2}」「グリーン購入法適合商品^{※3}」に認定されています。



※1 間伐や間伐材利用の重要性等をPRし、間伐材製品の利用・促進を図ることを目的とし、林野庁推進のもとに制定されたマーク。

※2 公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局が、生産から廃棄にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認めた商品に与えられる環境ラベル。

※3 平成13年4月1日から施行された「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)」の第6条に定められた、特定調達品目およびその判断基準を満たす商品。

●分別廃棄可能な紙ケース入り修正テープ「ホワイパー」

「COE365」シリーズ(→P.23)第2弾にラインナップしている紙ケース入り修正テープは、使い切りタイプの修正テープとして、プラスチックの使用量を40%削減しています。本体ケースは紙を使用しており、使用後は、紙とプラスチックは分別して廃棄することができます。



●環境にやさしく経済的な磁性メモパッド「クリーンノート Kaite」

「クリーンノート Kaite」は2019年3月に発売した磁性メモツールです。明るく、目にやさしいライトグレーの磁性シートを搭載し、表面からの部分消去を実現。電池などの消耗品が一切不要のため、環境にやさしく経済的です。また、インクを使用しないため、汚れや消しカスを気にする必要もありません。無料のアプリを併用することで、描画内容を画像として保存・共有することができ、出力紙の削減も推進しています。



カーボンフットプリント

商品・サービスごとのカーボンフットプリント(以下、CFP)[※]の算定・宣言に関するルールとなる「CFP 製品種別算定基準(CFP-PCR: Carbon Footprint of Products - Product Category Rules)」に基づき、プラス株式会社が製品のライフサイクル(原材料調達から生産、流通、使用、廃棄・リサイクル)においてどれくらいCO₂を排出しているのか、「背幅伸縮ファイル セノバス」および「片面無移行デスクマット W 型」の2製品で算定しました。

「背幅伸縮ファイル セノバス」は、1冊あたり1.3kg、「片面無移行デスクマットW型」は1枚あたり12kgでした。この算定結果について、2014年1月、SuMPO環境ラベルプログラムである一般

社団法人サステナブル経営推進機構により検証を受けた結果、上記2製品は「CFP 宣言認定製品」と認定されました。

この認定結果を今後の製品開発やサービス提供に役立てるとともに、低炭素社会の実現に向けてCO₂排出量削減に取り組んでいきます。

※ Carbon Footprint of Products の略称。商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO₂換算して、商品やサービスに分かりやすく表示する仕組みのこと。LCA(ライフサイクルアセスメント)手法を活用し、環境負荷を定量的に算定します。

地球環境に満足を。

有害化学物質の把握・削減

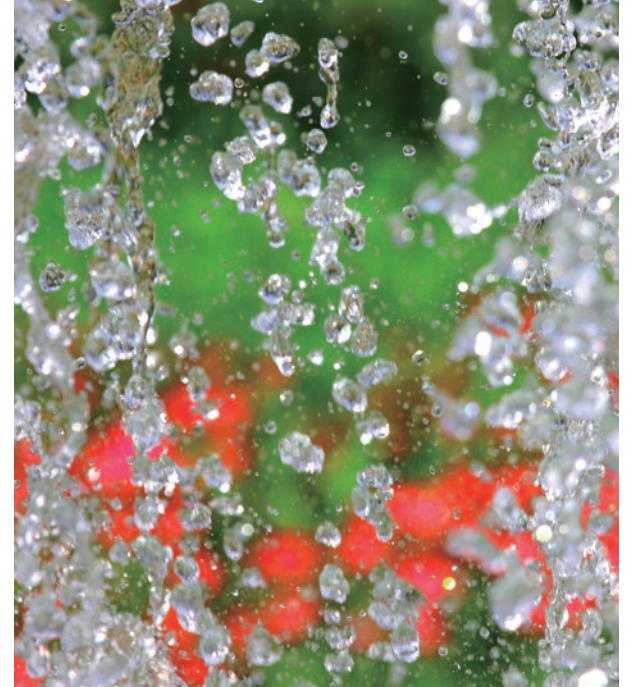
水質・大気・土壌汚染や人体への影響が懸念される化学物質を含有する原料から、より安全な原料の使用へ切り替えます。社員・お客様に対して化学物質に関する適切な情報開示に努め、地球環境に配慮した安心・安全な商品を提供します。

1 製品化学物質・有害物質管理の徹底

VOC(揮発性有機化合物)排気処理・排出抑制

PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.(ベトナム:ドンナイ省)ビエンホア工場および普樂士文具(上海)有限公司(中国:上海市)上海工場、汕頭普樂士儀器有限公司(中国:広東省)汕頭工場では、活性炭のフィルターを通して大気汚染の原因となるVOC[※]を除去するVOC排出排気処理システムを導入しています。

また、汕頭工場においては、一部のホワイトボードにおいて水性塗料・粉体塗装や水性接着剤を使用した独自の開発工法を用いることによりVOCの排出を抑制し、環境汚染と工場作業者の安全に配慮しています。



上海工場



※ 揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds)の略称。汕頭工場では水性塗料・粉体塗装・水性接着剤に揮発性有機化合物を使用していません(一部製品を除く)。

2 製品を安全に使っていただくための情報提供

危険性・有害性の情報提供

プラス株式会社では、Webサイト上にサポートページを開発し、各事業において製品を安全に使用していただくための情報を発信しています。

サポートページには、お問い合わせ窓口やFAQ、取扱説明書・組立説明書を掲載しているのはもちろん、人体や環境に対

する有害性、引火・爆発性などの性質、緊急時の措置等を記載した「安全データシート(SDS)」により注意喚起しているのに加え、特にお問い合わせが多い商品の化学物質情報も開示し、お客様がいつでもダウンロードできるよう整備しています。

法規制の順守と汚染予防

環境関連法規およびプラスグループが同意したその他要求事項を順守し、必要に応じて自主基準を設け、環境汚染の予防に努めています。

予防に向けた訓練	主な活動内容
工場排水緊急時模擬訓練(前橋工場)	●年一回、神沢川(一級河川)への基準外工場排水の流出を想定した緊急時模擬訓練を実施。 ●生産工程で排出される常時排水および更新時廃液を法令基準に則って適正に処理するため、管理手順と実施責任を明確化し、定期的な監視・測定を実施。
化学薬品漏出時模擬訓練(PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.)	●年一回、社内消火訓練と併せて化学薬品の漏出を想定した対応訓練を実施。 ●化学薬品の安全な使用・保管、漏出時の回収、事後の環境回復に関する講習を受講し、毎月、環境法遵守監査を実施。

強くしなやかな 組織を築く。

新しい環境、変化、多様な状況に対して、
しなやかに対応できる力を持った
持続可能な組織の構築に努めます。

マテリアリティ

持続可能な調達の追求 **P.45**

災害に強いインフラの構築 **P.46**

関連するSDGs



»Build a Strong and Resilient Organization



プラスグループの目指す姿

働く人に満足を。

社会に満足を。

地球環境に満足を。

強くしなやかな組織を築く。

コーポレート・ガバナンス／
会社情報



一人ひとりが考える「強くしなやかな組織を築く。」

FOCUS

コーポレート本部
コーポレートコミュニケーション
担当



災害に強いインフラの構築

プラスグループのサステナビリティ推進活動において、自社が
安定してビジネスを継続していくことは重要な要素です。そのため
の対策のひとつとして、ビジネス拠点の分散化が挙げられます。

全国に置かれているオフィスや物流拠点は、共にお客様への
サービス向上のためのインフラですが、災害対応という観点で
みると、災害発生地域に向けて、他拠点からサポートしビジネス
を止めない対策拠点としても機能します。平時はお客様への
サービスの提供、有事には災害インフラとして役割を果たすファ
シリティアマネジメントにより、強固なビジネスインフラを構築して
いきます。それと同時に、社員のワークライフバランスの向上支
援を目的とした在宅勤務制度の拡大により、オフィスが災害に
あっても各社員がテレワーク環境を活用し、ビジネスを止めない
体制を実現することができています。



強くしなやかな組織を築く。

持続可能な調達の追求

原料・資材・商品などの調達において、これまで重視してきた品質・安全性の確保、適正な価格、安定供給に加え、お取引先様とともに人権・労働・安全衛生への配慮、地球環境の保全、公平・公正な取引に取り組みます。お取引先様との信頼関係をさらに発展させ、持続可能な調達活動への責務を果たします。

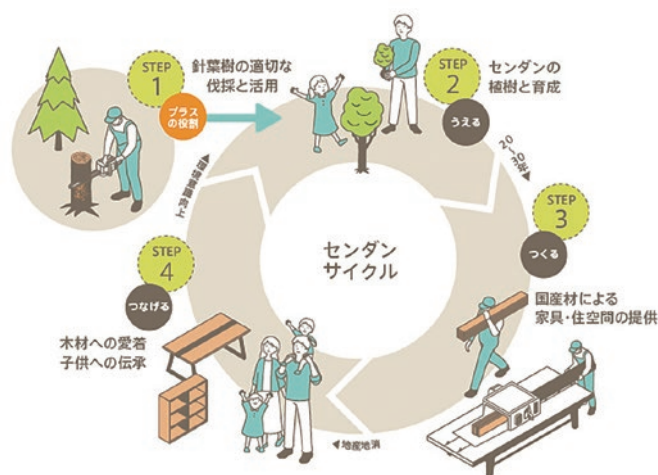


1 天然木・国産木材の活用による環境への貢献

■木材循環システムの構築を目指し「センダンサイクル」へ参画

プラス株式会社は、国産材活用プロジェクト「MOKURAL」(→P.37)の下、2022年に協同組合福岡・大川家具工業会地域材開発部会が主催する「センダンサイクル」に参画しました。

国産原生広葉樹であるセンダンは、スギやヒノキなどの針葉樹に比べて成長速度が早く、CO₂吸収能力は一般的な広葉樹と比較して約3倍高いといわれています。「センダンサイクル」ではその特長を生かし、放置針葉樹を適切に伐採・活用し、そこへセンダンを植樹していくことで、山・森林が健全な状態を保ち続ける木材循環を構築することを目指しています。今後も、木材サプライチェーンの川上から川下をつなぎ、全国で地域材を用いた家具生産を推進するとともに、地元と一体となって持続可能な産業や環境負荷低減への貢献を目指していきます。



2 調達基本方針・調達基準を社内外へ周知

■プラスグループ調達基本方針・調達基準に関する取り組み

プラスグループは、企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」のもと、社会的課題の解決に真摯に取り組み、さまざまなステークホルダーの期待や要望に応え、社会から信頼され、尊敬され、愛される企業を目指し、グループ一体となってサステナビリティ

活動を推進しています。2016年、お客様に安全・安心で環境や社会にも配慮された商品・サービスをお届けするため、お取引先様とともにサステナビリティの推進に取り組んでいくための基本となる「プラスグループ調達基本方針」を制定しました。

3 サステナビリティ監査の実施

■「人権デューデリジェンス」の実施

プラス株式会社は国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、当社の事業活動によって影響を受ける全てのステークホルダーの人権を尊重しています。強制労働やハラスメント

等の人権リスクや人権への負の影響がないかを特定し、そのリスクを分析・評価して適切な対策を策定・実行する「人権デューデリジェンスのプロセス」の構築・実施に注力していきます。

災害に強いインフラの構築

大規模災害など不測の事態においても、バリューチェーンを寸断せず商品・サービスを提供できる組織体制を構築し、安心・安全に貢献する新たな商品・サービスを拡充します。

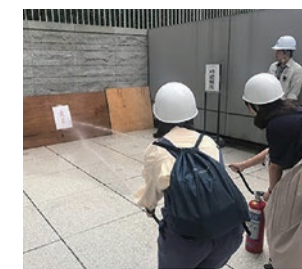


1 実効性の高いBCPの構築

■事業継続計画(BCP)の整備・防災対策の強化

プラスグループは、自然災害などの不測の事態が発生した場合においても、事業を継続し企業としての社会的責任を果たしていくため、2011年に作成した事業継続計画(BCP)の整備・見直しを継続的に実施しています。

また、災害発生時に組織的かつ迅速に行動し、できる限りの減災に努めて生命の保全を図るよう、各オフィス・工場において防災訓練やAED講習会を実施。四半期に一度、社員全員を対象とした安否確認応答訓練も実施しています。



防災訓練の様子



AED講習会の様子

2 持続可能な調達・購買、地域の安心・安全への貢献

■介護福祉施設のBCPをトータルで支援

介護福祉施設向け通販「スマート介護」(→P.25)を運営するジョイントテックスカンパニーは、2024年4月までの対策が義務化されている介護福祉施設のBCPに着目。一般社団法人福祉防災コミュニティ協会、コミュニケーションツール「LINE WORKS」を提供するワークスモバイルジャパン株式会社と共同で、「介護福祉施設向けBCP策定サポートメニュー」を2022年より開発・提供しています。

メニューには、介護福祉事業者が自らBCPを作成・運用できるひな形や、策定に必要なスキル・ノウハウをわかりやすく解説する動画のほか、防災備蓄品の管理ツールや非常時の連絡ツールがラインナップされています。介護・福祉施設向けのBCP対策をトータルパッケージで支援することで、利用者の生命を守り、災害時にも業務継続可能な環境づくりをサポートしています。



9枚一式



LINE WORKS

サケット stock
防災備蓄品管理ツール

サケット keep
防災備蓄品管理ツール

独自のBCPを策定できるひな形と、災害時の初動対応手順を示した「実践指示書」

コーポレート・ガバナンス／会社情報

コーポレート・ガバナンスの考え方

プラスグループでは、経営の健全性、透明性、コンプライアンスを重視した経営を行い、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営体制の確立を重視するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。また、事業を取り巻くさまざまなコンプライアンスとリスク上の問題に対し、的確な管理と危機発生時の適切な対応等に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

プラス株式会社の取締役会は、取締役11名で構成され、経営の重要事項の審議や、事業の概況報告等を行っています。また、取締役会の委任を受けた事項、その他業務上の重要な事項に関し協議する機関としてコーポレート会議を設置し、意思決定の迅速化を図るとともに、適宜、経営課題について活発な議

論を行っています。監査役(2名)は、取締役会、適宜コーポレート会議に出席するほか、代表取締役・取締役・子会社社長と定例的に意見交換を行います。また、会計監査人および監査部から監査に関する重要事項の報告を受け、定例的に実地監査を行っています。

内部統制システム

プラス株式会社は、取締役会および監査役のほか、監査部を設置し、監査役と監査部との連携において事業経営監査や

内部監査を幅広く実施するとともに、内部統制の実効性が確保できる体制の強化に努めています。

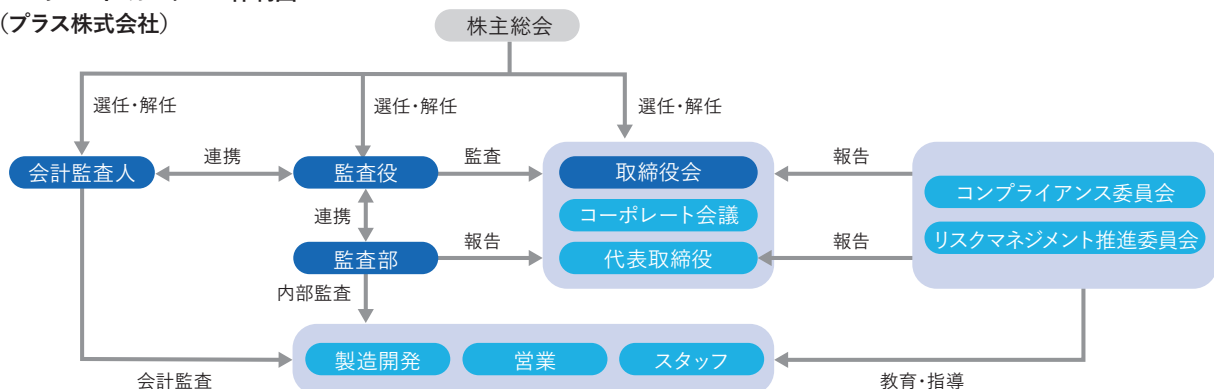
コンプライアンス委員会／リスクマネジメント委員会

プラス株式会社では、取締役会を頂点に代表取締役、コンプライアンス委員会、監査部等がそれぞれの権限と責任において、コンプライアンスに関するさまざまな事項の決定や遵守状況の監査および改善指示を行っています。

また、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践を可能にすることを目的とした「リスクマネジメント基本規

程」を定め、代表取締役直轄の7分科会からなるリスクマネジメント推進委員会ならびに危機管理室を設置し、(1)法令違反リスク、(2)製品・サービスリスク、(3)与信リスク、(4)情報リスク、(5)雇用・人事リスク、(6)社内不正・犯罪リスク、(7)災害・事故リスク、(8)環境リスク、(9)その他、を対象リスクとして捉えています。

●コーポレート・ガバナンス体制図 (プラス株式会社)



プラスグループコンプライアンスポリシー

プラスグループでは、コンプライアンスを徹底するための手引書として、2006年6月、グループで働くすべての人々が、法律・諸規則等の順守と高い倫理観をもって行動するための基本的

コンプライアンス意識の醸成に向けた取り組み

グループで働くすべての人々に対する教育・研修

プラスグループでは、コンプライアンス全般の意識を高めるため、各種法令に関する教育・研修を定期的実施するなど、全社的にコンプライアンスの浸透を図っています。2022年度は、当社グループの役員に対してもダイバーシティ対応等のコンプライアンス研修を実施するなど、グループ全体で不正やハラスメントのない職場環境の実現に向けて取り組んでいます。

通報窓口(ヘルプライン)の設置・運営

プラスグループでは、「コンプライアンス・ヘルプライン規程」を制定しコンプライアンス上疑義のある行為等について、プラスグループで働くすべての人々が相談・通報できる内部通報制度を設けており、社内と社外(法律事務所)に通報窓口を設置しています。通報があった場合には、通報者に不利益が生じないよう十分配慮したうえで、ハラスメントや不正行為などの防止および早期発見による是正を図っています。

公正な競争・取引

プラスグループでは、公正な取引を推進するため、独占禁止法や下請法等の順守・徹底に取り組んでいます。「独占禁止法順守に関する行動指針」や「独占禁止法順守マニュアル」を策定するほか、リスクマネジメント委員会に「独禁法・下請法分科会」を組織し、行動指針や順守マニュアルの周知徹底を図っています。全社員に向けては、各種指針のほか社内質問事例集や公正取引委員会の質問コーナー等へのリンクを社内イントラネットに掲載

人権に関する基本的な考え方

プラスグループは、人格・個性を大切にする、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築いていくため、以下に取り組んでいます。

1. 私たちは、いかなる理由(性別・国籍・人種・民族・宗教・障がいの有無等)をもってしても、差別・ハラスメント(嫌がらせ)等を自らが行わないこと、そして他人がすることも許さないという意識を強く持ちます。また、人権尊重の基本的な考え方は、互いに敬意を払い、「相手の立場に立って考え、行動する」ということです。私たちは、このことを常に意識して行動します。
2. 私たちは、児童労働や強制労働を行いません。また、取引先等がこれらを行っていることが判明した場合は是正を求め、是正されない場合は取引を行いません。
3. 私たちは、人権を尊重すると共に擁護することを基本精神と

事項を具体化した「プラスグループ コンプライアンスポリシー」を制定しました。

セクシャルハラスメント・パワーハラスメントの防止

プラスグループでは、職場におけるセクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止を図り、個人として尊重され、相互に対等な関係で快適に働くことができる職場環境の実現を目的とした「ハラスメント等防止規程」を定めています。社員一人ひとりに本規程の周知徹底を図るとともに、管理職を対象とした研修においては、過去にグループ内で発生してしまった事例の共有や外部講師によるセクハラ・パワハラ講習を行い、再発防止に努めています。

また、セクハラ・パワハラや違法行為をはじめとした個人・会社の不適切行為をできるだけ早く発見・是正し、より良い会社にしていくために、「外部通報」(プラス株式会社顧問弁護士へ通報)と「内部通報」(コンプライアンス委員会事務局へ通報)の2つの通報窓口を設けています。

し、誰もが必要な時にすぐに確認できるようにしているほか、製造物責任法や景品表示法等についても学習するe-ラーニング「コンプライアンスセミナー」をグループ全体で継続的に実施し、各種法令に関する勉強会等も定期的に開催しています。

さらに、「外部通報」と「内部通報」の運用によって、万が一法令に違反するような事態が生じた場合には、早期に発見・是正することができる体制を整えています。

します。人権侵害の行為は、同じ職場で働く人々の意欲を阻害し、職場秩序を乱し、職場環境を悪化させるものと認識し、いかなる理由をもってしても、これを見過すことなく、理解しあえる健全な職場環境作りに取り組みます。

4. さらに、私たちはより良い職場とするために、次のような点に留意して行動します。

(1)チームワークと職務遂行

私たちは一人ひとりの専門性を結集し、チームワークを大切にして、社会に有用な製品、サービスを提供します。

(2)自由闊達な職場

私たちは、上司や先輩に臆することなく、何でも自由に話し合える自由闊達な気風に満ちた職場を築きます。

環境分野	規程類	プラスグループ環境方針
	認証取得状況	ISO14001認証 国際標準化機構(ISO)にて1996年に制定された環境マネジメントシステム(EMS: Environment Management System) ・プラス株式会社(初回登録年月日 2000年2月29日) ・PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.(初回登録年月日 2013年10月3日) ISO50001認証 企業等で使用するエネルギーを管理し、継続的改善を図ることを目的としたエネルギーマネジメントシステム ・PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.(初回登録年月日 2020年10月21日) FSC®森林認証 責任ある管理をされた森林と、限りある森林資源を将来にわたって使い続けられるよう適切に調達された林産物に対する国際認証制度 ・プラス株式会社(初回登録年月日 2004年2月)
社会分野	規程類	プラスグループ調達基本方針 プラスグループ品質憲章・品質方針
	認証取得状況	ISO9001認証 国際標準化機構(ISO)にて1987年に制定された品質マネジメントシステム(QMS: Quality Management System) ・プラスカーゴサービス株式会社(初回登録年月日 1997年12月1日) ・プラス株式会社ファニチャーカンパニー(初回登録年月日 1998年2月23日) ・プラスロジスティクス株式会社(初回登録年月日 2004年3月9日) ・汕頭工場(汕頭普樂士儀器有限公司)(初回登録年月日 2008年6月12日) ・PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.(初回登録年月日 2010年4月23日) ・普樂士文具(上海)有限公司(初回登録年月日 2011年6月14日) ISO13485認証 医療機器産業に特化した品質マネジメントシステムの国際規格 ・PLUS VIETNAM INDUSTRIAL COMPANY LIMITED(初回登録年月日 2021年9月27日) SA8000認証 すべての従業員の権利の行使および従業員の保護のための国際規格 ・PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.(初回登録年月日 2018年2月8日)
ガバナンス分野	規程類	プラスグループ知的財産基本方針 個人情報保護方針 情報セキュリティポリシー プラスグループコンプライアンスポリシー
	認証取得状況	プライバシーマーク(JIS Q 15001) 個人情報保護に関して一定の要件を満たした事業者に対して使用が認められているプライバシーマーク ・プラスロジスティクス株式会社(初回認定年月日 2005年9月20日) ・プラス株式会社(初回認定年月日 2006年10月24日) ・プラスカーゴサービス株式会社(初回認定年月日 2009年6月11日) ・NSK株式会社(初回認定年月日 2013年8月19日) ・オフィスコム株式会社(初回認定年月日 2018年4月13日) ISO27001認証 情報セキュリティ対策の管理の仕組みについて規定した国際規格 ・プラス株式会社(初回登録年月日 2005年4月9日) ・ビズネット株式会社(初回登録年月日 2007年6月1日) ・プラスカーゴサービス株式会社(初回登録年月日 2022年5月25日)

商号	プラス株式会社
英文社名	PLUS CORPORATION
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門4丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス12階 TEL(03)5860-7000(代表)
創業	1948年(昭和23年)2月16日
資本金等	9,867百万円(資本金、資本剰余金の合計額)
代表者	代表取締役社長 今泉 忠久
従業員数	1,430名(単体)／8,157名(連結) ※2022年12月31日現在
連結子会社	46社 ※2022年12月31日現在

主な事業内容	● オフィス家具、オフィスインテリア用品の製造・販売 ● 文具、事務用品、OA・PC 関連商品、事務機器の製造・販売 ● オフィス環境のデザイン・施工・内装工事・電気工事・管工事 ● 電子光学機器、教育機器の製造・販売 ● 日用雑貨品、食料品、ソフトウェア、書籍の販売 ● インターネットを利用した上記商品の販売 ● 上記商品を対象とした海外事業
売上高	974億円(2022.1.1～2022.12.31 単体) 1,869億円(2022.1.1～2022.12.31 連結)

The diagram illustrates the PLUS Group structure. At the top, a blue rounded rectangle contains the word "PLUS" in white. Below it, a light gray rounded rectangle contains the text "プラス株式会社" (Plus Co., Ltd.). To the left of this rectangle is a vertical list of business divisions, each preceded by a colored circle: green for "ステーションナリー事業分野" (Stationery Business Division), purple for "ファニチャー事業分野" (Furniture Business Division), blue for "流通事業分野" (Distribution Business Division), orange for "物流・サービス事業分野" (Logistics & Service Business Division), and brown for "その他(コンサルティングなど)" (Others (Consulting, etc.)). Below the gray rectangle, three colored circles (green, purple, blue) represent subsidiaries: "Stationery Company", "Furniture Company", and "JOINTEX Company". Lines connect these subsidiaries to their respective business divisions. To the right of the main structure, a vertical timeline shows the group's history: "Institute of Educational Environment" (2023年1月現在), "株式会社教育環境研究所" (Institute of Educational Environment Co., Ltd.), and "Future Creation & Development Center LLC." (未来創造開発センター合同会社).

PLUS

プラス株式会社

- ステーションナリー事業分野
- ファニチャー事業分野
- 流通事業分野
- 物流・サービス事業分野
- その他(コンサルティングなど)

Stationery Company

Furniture Company

JOINTEX Company

ステーションナリーカンパニー

ファニチャーカンパニー

ジョイントエクスカンパニー

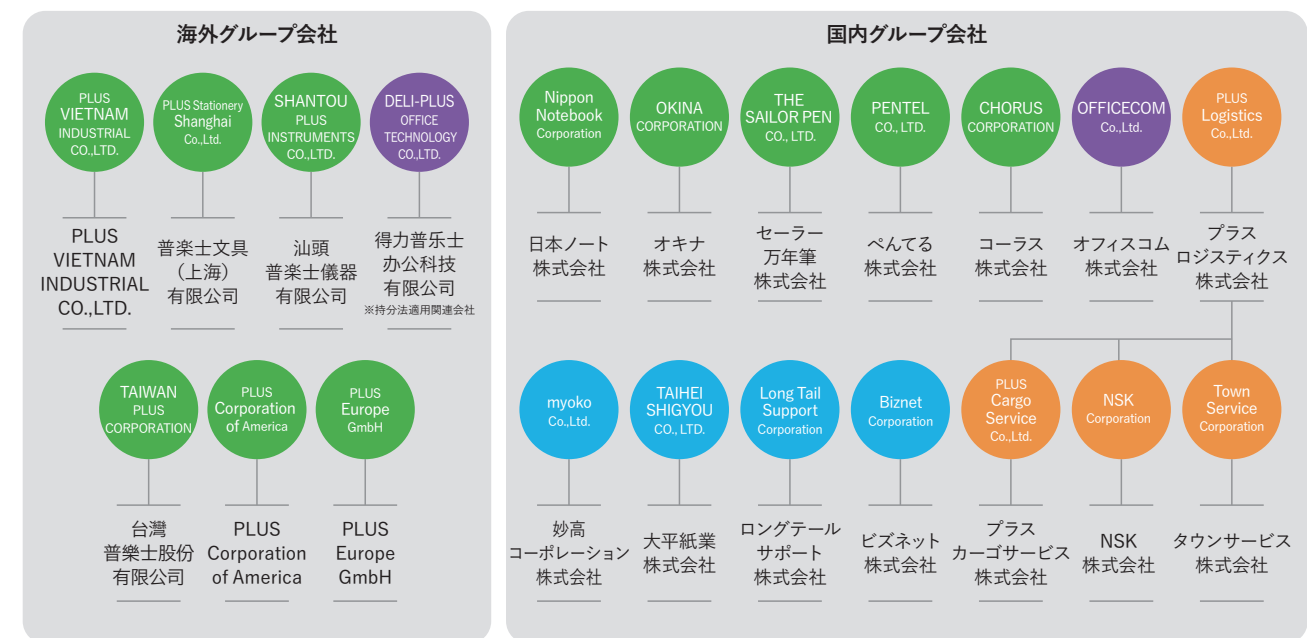
(2023年1月現在)

Institute of Educational Environment

株式会社教育環境研究所

Future Creation & Development Center LLC.

未来創造開発センター合同会社



The PLUS Group

■発行 プラス株式会社

■本社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス12F ■電話 03-5860-7000(代表) ■URL www.plus.co.jp